

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

中国（チベット、香港及びマカオを含む）2016 年 国際宗教自由報告書

概要

香港、マカオ及びチベットに関する報告は、本報告書の末尾に添付されている。

中華人民共和国憲法は中国市民の宗教的信条の自由を規定しているが、宗教的実践の保護を「正常な宗教活動」に限定している。ただし、憲法は「正常」を定義していない。非政府機関（NGO）と国際メディアの報道によると、政府は引き続き宗教に対する支配力行使し、宗教信奉者の活動と個人的自由が国家又は中国共産党（CCP：Chinese Communist Party）の権益を脅かすと認識された場合、これらを制限している。国の認可を受けた5つの「愛国的宗教結社」（仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタント）に属する宗教団体のみが、政府に登録することを認められ、また、礼拝を行うことを正式に許可されている。

政府が、その宗教の信条や実践に関係した活動を理由に登録及び未登録宗教団体の信徒（未登録のキリスト教会（「家庭教会」としても知られる）のメンバーを含む）を身体的に虐待し、勾留し、逮捕し、そうした人々に拷問を加え、懲役刑を科し、又は嫌がらせをしたという報告が引き続きなされた。法輪功は、数十人に及ぶメンバーが勾留中に死亡したと報告した。未登録教会の牧師とその妻が教会の取り壊しに抗議している最中に生き埋めにされたと伝えられている。牧師は逃れることができたが、その間に妻は死亡した。また、カトリック教会の司祭が失踪した事件、少数派集団である回族の人権擁護活動家が死亡した事件、政府が自殺だと語っているその他の事件に関する報告がなされた。

政府はウイグル族イスラム教徒（Uighur Muslims）の宗教的実践に関して制限規則を制定し、実施するための根拠として、「民族分離主義、宗教的急進主義及び暴力的テロリズム」の「三悪」に対する懸念を挙げた。政府は外国に在留するウイグル族イスラム教徒を中国に強制送還させようとした。ウイグル族イスラム教徒の多くは、宗教的迫害を理由として外国に庇護を求めている。

メディアと NGO の報告によると、2016 年を通じて、政府の抑圧的な政策（宗教の自由を制限する政策を含む）に抗議する形でチベット人 3 人、僧侶 1 人及び平信徒 2 人が焼身自殺し、尼僧 3 人が自殺した。当局は、チベット仏教僧院を分離主義及び独立運動と結び付けることにより、チベット仏教僧院に対する政府の干渉を正当化することが多かった。

[2016年]7月、四川省当局職員は、カンゼ・チベット族自治州（Ganzi (Kardze), Tibetan

Autonomous Prefecture) にある世界最大のチベット仏教僧院ラルン・ガル (Larung Gar) で、2,000戸を超える住居を取り壊し、2,000人以上の僧侶と尼僧を同僧院から強制的に立ち退かせた。

NGOと報道によると、浙江省当局は2014年に開始した「違法建造物」取締り運動の一環として、キリスト教建築物の取り壊しを継続した。600本の十字架を含む2,000棟以上の建造物が2016年末までに破壊又は解体された。浙江省の牧師と教会員の多くはこの運動に公然と抵抗したため、複数の教会指導者と活動家が勾留、迫害又は有罪判決を受ける結果となった。

2016年、政府は一般からコメントを求めるため、宗教団体の活動を規制する規則案を公表した。宗教指導者と宗教団体は、宗教団体が外国へ行く際には承認を求めなければならぬとする新要件や「外部の力による支配を受入れること」に対する禁止規定を含め、提案されている規則が宗教団体の宗教実践能力に対する制限を強化することになると報告した。キリスト教会は、規則が提案された結果、政府が監視を強化したため、多くの教会がその通常活動を中止せざる得なくなったと語った。

ローマ教皇庁と中国政府の関係は、2016年を通じて改善され、ローマ教皇庁が支援するカトリック教会の司教や司祭にとってより良い活動環境が整えられたという報告がなされたが、紛争は依然として解決されないまま残っており、当局はローマ教皇庁が承認した司教が温州市教区の司教になることを繰り返し阻止したと伝えられている。

ウイグル族イスラム教徒とチベット仏教徒は、雇用、住宅及び事業機会の側面で厳しい社会的差別を受けたと報告している。新疆ウイグル自治区においては、ウイグル族イスラム教徒と漢民族移民の間の緊張関係が続いている。

米国大統領、米国務長官、米国大使及び他の米大使館及び米総領事館代表は、中国における宗教の自由への侵害（特に侵害が抑圧された宗教団体に及ぼす影響）に関して繰り返し、また、公の場で懸念を表明し、宗教的寛容の必要性を訴えた。中国政府は全市民の宗教の自由を保護する必要があるとオバマ大統領は強調した。米国職員は一貫して中国政府に対し、国際的に認知された宗教の自由の権利を擁護するよう強く促すとともに、宗教的信条を理由に収監されている良心の受刑者を釈放するよう要求した。大使館職員は、多様な宗教コミュニティのメンバーと会談し、宗教の自由に関係する罪で個人が収監される状況に抗議した。

1999 年以降、中国は宗教の自由への特に深刻な侵害に関わった又はこれを容認したとして、

1998 年国際宗教自由法（International Religious Freedom Act）に基づき、「特に懸念される国（CPC : Country of Particular Concern）」として指定された。2016 年 10 月 31 日、米 국무長官は 1990 年及び 1991 年外交権限法（Foreign Relations Authorization Act）（公法 101-246）に基づき、同法第 402 条(c)項(5)号に従って、中国を CPC に再指定し、この指定に伴い、中国に対して現在実施している犯罪対策・検知のための機器及び設備の輸出規制を継続するという制裁措置を講じた。

第 1 節. 宗教の人口統計

米国政府は中国の総人口を14億人（2016年7月の推計値）と推定している。国家宗教事務局（SARA : State Administration for Religious Affairs）によると、中国には宗教信仰者が2億人以上いる。しかしながら、公式推計値は宗教信奉者の総数を低く見積もっていると専門家の多くが考えている。米国政府は、中国に6億5,700万人の宗教信仰者がいると推定している。この中には、2億5,000万人の仏教徒、7,000万人のキリスト教徒、2,500万人のイスラム教徒、3億100万人の民間信仰崇拝者、1,000万人のその他信仰（道教など）崇拝者が含まれている（2010年7月の推計値）。ジューイッシュ仮想図書館(Jewish Virtual Library)の2014年データによると、中国のユダヤ人人口は2,500人である。

国務院（State Council）直属の研究施設、中国社会科学院（CASS : Chinese Academy of Social Sciences）の世界宗教研究所（Institute of World Religions）が作成した2014年版ブルー・ブック・オブ・レリジョン（2014 Blue Book of Religions）は、プロテスタントの数が2,300万人から4,000万人に及ぶと報告している。SARA の2010年6月付報告書は、公認されている全てのプロテスタント教会の統括組織であり、国家の認可を受けた中国基督教三自愛国運動委員会（TSPM : Three-Self Patriotic Movement）に所属しているプロテスタントは1,600万人いると推定している。SARAによると、公認されている全てのカトリック教会の統括組織であり、国家の認可を受けた天主教愛国会（CPA : Catholic Patriotic Association）が登録した場所で550万人以上のカトリック教徒が礼拝を行っている。ピュー研究所（Pew）が2010年と2012年にそれぞれ実施した最新の外部調査によると、900万人のカトリック教徒と6,800万人のプロテスタントがおり、このうち、570万人のカトリック教徒と2,300万人のプロテスタントが国家の認可を受けたそれぞれの統括組織に所属している。しかしながら、教徒の多くは自宅のみで実践していることから、実際の教徒数を推定することは困難である。

SARAによると、国内には2,100万人以上のイスラム教徒がおり、10の少数民族がイスラム教を実践している。回教徒（Hui Muslims）は主に寧夏回族自治区、青海省、甘肅省及び雲南省に集中している。ウイグル族イスラム教徒は主に新疆ウイグル自治区で暮らしてい

る。国務院の2015年版新疆白書 (2015 White Paper on Xinjiang) の報告によると、新疆には、回族 (Hui)、カザフ族 (Kazakh)、キルギス族 (Kyrgyz)、ウイグル族 (Uighur) 及びイスラム教徒が多数派を占めるその他の少数民族が合計で1,463万人居住しており、これは、新疆総人口の63パーセントに相当する。

政府が1999年に法輪功を禁止するまで、法輪功には7,000万人の信者がいたと政府は推定している。法輪功の消息筋は、数千万人が今もひそかに法輪功を実践し続けていると推定している。

一部の少数民族は、伝統的な宗教（雲南省のナシ[Naxi]族に伝わるトンパ教[Dongba]や広西チワン族自治区のチワン[Zhuang]族に伝わるプロト教[Buluotuo]など）を保持している。メディアの情報筋が伝えたところによると、漢民族の間では現在、チベット仏教の人気の高まっている。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

憲法は中国市民の「信教の自由」を規定しているが、宗教的実践の保護を「正常な宗教活動」に制限している。ただし、憲法は「正常」を定義していない。憲法は、公共の秩序を乱すため、市民の健康を損なうため、又は教育制度に干渉するために宗教を利用してはならないと謳っている。憲法は宗教を信仰する権利と信仰しない権利を明記するとともに、国家機関、公的団体及び個人は、「いずれかの宗教を信仰する又は如何なる宗教も信仰しない」市民に対して差別を行ってはならないと規定している。憲法により確保された信教の自由の保護を根拠として、政府に対し訴訟を提起することは法律で認められていない。国は刑法に基づき、市民の信教の自由を侵害した政府職員に対して懲役2年以下の判決を下すことができる。

中国共産党 (CCP) の党員及び軍の隊員は、無神論者であることが義務付けられており、宗教的実践に従事することを禁じられている。宗教団体に所属していることが判明した党員・隊員は除名の対象となるが、この規則は一般に執行されていない。公職に就いている者の圧倒的多数がCCP党員であり、党員であることが公職キャリアで成功するための前提条件であると広く考えられている。

特定の宗教集団又は精神集団は法律によって禁じられている。刑法は禁じられた集団を「カルト (狂信的教団) 組織」と定義し、この組織に属する者は終身刑までの懲役刑を科され

る可能性がある。カルト組織として指定するかどうかを判断するための基準や指定された場合の異議申立手続きは一切公表されていない。国家安全保障法は明示的に「カルト組織」を禁じており、CCPは法輪功運動及びその他の禁止組織を排除するために講じる超法規的な党運営の治安措置を維持している。政府は引き続き、法輪功、観音法宗教集団（Guanyin Famin又はWay of the Goddess of Mercy[慈悲の神の道]）及び中功（Zhong Gong）（気功[*qigong*]実践修行）を禁止集団としている。また、政府は、シャウターズ（Shouters）、東洋の稲妻（Eastern Lightning）、門徒教会（Society of Disciples, Mentu Hui）、フルスコープ・チャーチ（Full Scope Church, Quan Fanwei Jiaohui）、スピリットセクト（Spirit Sect）、新約聖書教会（New Testament Church）、三班僕人（Three Grades of Servants, San Ban Puren）、アソシエーションオブディサイプルス（Association of Disciples）、ロードゴッド（Lord God）宗教集団、エスタブリッシュト・キング・チャーチ（Established King Church）、世界平和統一家庭連合（Family Federation for World Peace and Unification, 略称：統一教会[Unification Church]）、愛の家（Family of Love）、華南教会（South China Church）を含めた複数のキリスト教集団も「邪悪なカルト教団」と見なしている。

[2016年]1月1日に発効した反テロリズム法（The Counterterrorism Law）は、「宗教的過激主義」を「憎悪若しくは差別を誘発するため又は暴力を唱道するための歪んだ宗教的な教え又はその他の手段」を用いるテロリズムの思想的根拠と説明している。[2016年]8月、新疆の地方人民代表大会（regional People's Congress）は、独自の反テロリズム法を可決した。

宗教集団は規則により、政府に登録することを義務付けられている。国の認可を受けた5つの「愛国的宗教結社」（仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタント）のいずれかに属する宗教集団のみが政府への登録と礼拝を合法的に行うことを許可されている。これら5つの結社は、中国共産党中央統一戦線工作部（CCP United Front Work Department）の指揮下で活動している。公認の愛国的宗教結社に所属していないプロテスタント集団又はローマ教皇庁に忠誠を表明しているカトリックといった他の宗教集団は、合法的な組織として登録することを認められていない。政府は、ユダヤ教を民族又は宗教として認めていない。中国の法律と政治は、公認の5つの愛国的宗教結社から独立している宗教集団が法的地位を得るための仕組みを提供していない。

全ての宗教組織は、SARA 又はその州及び地域事務所に登録することを義務付けられている。登録された宗教組織は、財産を保有し、承認された資料を刊行し、職員を訓練し、寄付金を募ることを認められている。宗教組織は規則に従って、組織の歴史的背景、教義、重要な出版物、最低出資要件、及び政府側スポンサー（「愛国的宗教結社」となる場合が

多い) に関する情報を提出しなければならない。SARAによると、現在、国内には36万人以上の牧師、14万か所以上の礼拝所、5,500の宗教集団が存在している。また、SARAによると、6万の登録プロテスタント教会と23のキリスト教神学大学のほか、およそ3万5,000のモスク（イスラム教の礼拝所）と4万人のイマーム（指導者）が存在している。

宗教規則は省によっても異なり、[2016年]4月に「宗教に関する全国研究大会（National Work Conference on Religion）」が開催されたことを受けて、多くの省は2016年中に規則を改正している。

公認されている5つの宗教に加え、地方自治体は、新疆ウイグル自治区、黒竜江省、浙江省及び広東省の中国正教会（Orthodox Christianity）など特定の宗教コミュニティとその教義の実践を許可している。道教に起源を持つ民間信仰の神である媽祖の崇拝（Worship of Mazu）は、宗教的实践としてではなく「文化遺産」として再分類されている。

政府とカトリック教皇庁は外交関係を確立しておらず、ローマ教皇庁の代表者は中国にいない。中国天主教愛国会（CPA）はカトリック教会の司教を任命するカトリック教皇庁の権限を認めておらず、およそ30人のカトリック教会司教はCPAから独立したまま、非公式に活動をしている。しかしながら、一部の地域では、カトリック教皇庁が承認した全ての叙階式を否認するため、地元当局が未登録のカトリック教会の司祭と教会員へ圧力をかけたと伝えられている。「司教の選任と叙階式に関する規則（Regulation on the Election and Consecration of Bishops）」に基づき、司教候補は公の場でCCPに対する支援を誓約することを義務付けられる。

SARAは、そのウェブサイトに掲載した政策を通じて、政府に登録することなく家族や友人が信者の自宅に集まり、祈祷や聖書研究を含む礼拝を行う権利を有すると述べている。

法律に従い、受刑者は宗教を信仰し、拘留中もその宗教的信条を維持する権利を有する。

チベット自治区（TAR : Tibet Autonomous Region）以外の地域を含む国内のチベット仏教徒は、隠し立てせず自由にダライ・ラマを崇めることができない。公の場で、あるいは登録されていない礼拝所での集まりで改宗を勧める行為は禁じられている。

宗教関連規則や社会関連規則は、公認された愛国的宗教結社が礼拝所の建築や宗教指導者の教育、文献の出版、地域社会への社会奉仕などの活動に従事することを認めている。CCPの中央統一戦線工作部、SARA及び民政部（Ministry of Civil Affairs）は、これら規則の実施に係る政策指針と監督内容を提供している。

改正刑法と[2016]11月に公表された最高人民検察院（Supreme People's Procuratorate）と最高人民法院（Supreme People's Court）の司法的解釈により、他者に「過激主義者」の衣装を強制的に着用させる行為は犯罪とみなされる。

改正刑法、司法的解釈とも、どのようなものが「過激主義者」とみなされるのかを定義していない。ウルムチ市（Urumqi）の規則は、住民が顔を覆うベールを着用することを禁じている。新疆人民代表大会常務委員会（Xinjiang People's Congress Standing Committee）が[2016年]1月に承認した別の規則は、政府建物内で宗教を实践すること及び「宗教的な過激主義者」に関係する衣類を身に着けることを禁じている。

宗教的な内容を含む文献の発行と配布は、国家印刷規定により規制されている。無許可で出版された聖書やコーランを含む宗教文献は没収され、認可を受けていない出版社は閉鎖される可能性がある。政府は、一部の外国教育機関が、登録及び未登録宗教集団により使用されるものとして、中国語で書かれた宗教関係資料を提供することを認めている。

政府は、国の認可を受けた礼拝所や宗教学校の建設に対して一定額の助成金を交付している。

規則により、都市計画又は重要プロジェクトの建設に起因して宗教的建造物が解体又は移転させられることになる場合、解体の責任を負う当事者はその地元の宗教庁（SARAにより管轄されている）及びその建造物を利用している宗教集団との間で協議を行わなければならない。全ての当事者が解体に合意した場合、解体を実施する当事者は建造物を再建するか、又はその鑑定市場価格に相当する補償金を支払わなければならない。

国内規則に基づき、両親は18歳未満の子どもに公認された宗教集団の信仰を指導することを認められており、子どもは宗教活動に参加することができる。しかしながら、新疆の当局者は未成年者に対し、学校外で宗教教育を受ける前に9年間の義務教育を修了することを義務付けている。新疆では、規則により、未成年者は宗教活動に参加することを禁じられており、未成年者に宗教活動に参加するよう「企図、勧誘又は強制」した組織及び個人に刑罰を科している。報道によると、[2016年]11月1日から施行される新規則は、新疆の学校で形態の如何を問わず宗教活動を行うことを禁じており、「未成年者に宗教活動を行うよう企図、誘惑又は強制する」両親又は後見人がいれば、誰でもそれを止めさせることができ、かつ、そのような行為は警察に通報される。また、新疆の新法は、少年非行防止法（Prevention of Juvenile Delinquency Law）の新疆地区版を改正し、宗教活動に参加する児童は「特別矯正学校」へ送り込まれなければならないようにした。

学校は無神論を教えることを義務付けられている。CCP指令は、外国人が大学生に改宗を勧めるのを防止する方法について大学に指針を与えている。

求職者は、宗教的信条を含む要因に基づき、採用に当たって差別を受けてはならないと法律で定められている。

産児制限政策は依然として有効であるが、中国当局は[2016年]1月1日に一人っ子政策をさらに緩和し、既婚の中国人カップルが2人まで子どもを持つことができるようにした。中国当局は、これまでイスラム教徒が多数を占めるウイグル地区を含む新疆に住む少数民族民族に対して講じてきた産児制限の適用除外措置を終了させた。

宗教組織を含む国内のNGOは、外国通貨で寄付金を受け取ることを法律で認められている。国内宗教団体が100万RMB（人民元）（\$144,000）を超える寄付金を外国筋から受け取る場合、SARAの書面による承認を得ることが法律で義務付けられている。

中国は、市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR: International Covenant on Civil and Political Rights）の締約国ではない。マカオに関して、中国政府は国連事務総長に対し、マカオの居住者は、法律により特別の定めのない限り、有している権利及び自由を制限されることがなく、また、制限される場合、その制限はICCPRに違反するものであってはならない旨を伝えた。香港に関して、中国政府は国連事務総長に対し、ICCPRは香港特別行政区にも適用される旨を伝えた。

政府の慣行

中国本土全域にわたって、宗教信徒が勾留されている間などに死亡した事案、及び政府が、その宗教の信条や実践を理由に登録及び未登録宗教団体の信徒を身体的に虐待し、勾留し、逮捕し、そうした人々に拷問を加え、懲役刑を科し、又は嫌がらせをした事案についての報告がなされた。また、宗教事務局職員と治安機関は、登録及び未登録宗教団体の宗教活動（礼拝のための集まり、公の場で又は内々に宗教的信条を表明する行為、若者の指導、宗教文書の刊行を含む）を綿密に調べ、制限した。法輪功は、数十人に及ぶ信徒が勾留されている間に死亡したと報告した。河南省では、政府が後援する解体部隊が教会の解体に抗議していた未登録教会の牧師とその妻を生き埋めにした。牧師は地中から這い出ることができたが、その間に妻は窒息死した。

カトリック教会の司祭とプロテスタントの牧師が失踪した事案についての報告がなされた。

牧師の方は2016年中に再び現れた。また、少数派集団である回族の人権擁護活動家が死亡した事件や、政府が自殺だと語っているその他の事件に関する報告がなされた。政府はウイグル族イスラム教徒の宗教的実践に関して制限を課し、実践するための根拠として、「民族分離主義、宗教的急進主義及び暴力的テロリズム」の「三悪」に対する懸念を挙げている。メディアとNGO消息筋によると、宗教の自由に対する政府の抑圧は、新疆及びチベット地区で最も厳しい状態が続いている。諸報告によると、政府は引き続き、新疆における宗教的過激主義と政府が考えるものに対抗するため、ウイグル人に無給労働を強制し、教化セッションを行い、ウイグル人の移動を厳重に監視し、制限した。

法輪功実践者によると、2016年を通じて80人の実践者が勾留されている間に又は逮捕後間もなく死亡した。[2016年]3月13日、法輪功の実践者Yan Guoyanは、勾留されている間に虐待を受けたため、勾留から釈放された直後に死亡したと伝えられている。彼女はCCPの前指導者江沢民を提訴したとして[2016年]1月15日に河北省で逮捕された。[2016年]3月27日、Sunという名前の法輪功実践者は2015年11月9日に被った怪我がもとで死亡したと伝えられている。この日、彼は法輪功が迫害されていることについて学生に話をしていたところ、山東省陽穀県の陸軍士官学校の外にいた治安職員がその行為を咎めて彼を激しく殴打し、頭蓋骨を陥没させたと伝えられている。

[2016年]4月14日、解体チームは、政府に命じられた湖南省駐馬店の Beitou 教会の解体に抗議していた未登録教会（又は家庭教会）の牧師 Li Jiangong とその妻 Ding Cuimei を生き埋めにしたと伝えられている。中国のキリスト教徒に対する迫害を監視している NGO のチャイナエイド（ChinaAid）の報告によると、Li と Ding はブルドーザーの前に立ち上がったが、政府が支援する地元の開発業者が、掘削した穴に二人を突き落とし、その身体を土で覆った。Li は地中から這い出ることができたが、その間に Ding は窒息死した。当局は、作業員 2 人を勾留し、刑事捜査を開始したと伝えられている。

[2016年]4月15日、「地下活動している」カトリック教会の司祭 Yang Jianwei は、河北省保定市の政府ビル内から失踪したと伝えられている。地元警察は、この事件を捜査するのに十分な人員がいないと述べ、十分な人員を確保できた時点で Yang の家族とともに、その政府ビルの監視カメラ映像を検証すると語った。活動家組織が語ったところによると、保定市でカトリック信者が逮捕された事件は、当局が前年に礼拝施設を取り壊した事件に関係している可能性があった。カトリック連合アジア・ニュース（Union of Catholic Asian News）によると、同月、地下活動をしている 5 人以上の司祭が河北省で勾留された。このうち 2 人は、その後釈放された。失踪した河北省のプロテスタントの牧師は逃亡したと伝えられている。

[2016年]5月、Han Zhonglie牧師が吉林省Changbai県近くの山岳地帯で遺体となって発見された。韓国メディアが報じたところによると、彼は、北朝鮮の脱北者に力を貸し、脱北者が第三国を経由して韓国に行くのを支援したとして、北朝鮮の工作員により殺害された。

人権を監視するNGOのDui Hua基金によると、2016年末現在、宗教活動の結果として少なくとも232人のプロテスタント教徒、73人のイスラム教徒、25人の仏教徒、11人のカトリック教徒が収監された他、宗教活動に関連する罪で2人の仏教徒、6人のカトリック教徒及び49人のプロテスタント教徒が勾留されている。Dui Huaは、2016年を通じて、同じ理由で少なくとも3,403人の法輪功実践者が収監され、330人が勾留されたと報告している。しかし、法輪功自体は、これよりも遥かに多い数の信徒が逮捕され、判決を宣告されたと報告している。

政府がその「三改一拆（Three Rectifications and One Demolition：3つ矯正して、1つを取り壊す）」運動を展開している浙江省において、教会指導者を対象にした逮捕と嫌がらせが継続している。教会の牧師と教会員は、人間の鎖を作り、十字架を差替え又は再び取り付けるなどして、十字架の撤去に公然と抵抗したため、警察との衝突と対立が繰り返される結果となった。一部のオブザーバーは、三改一拆運動が開始された2014年以来、2,000本もの十字架と建物が破壊された可能性があると推定している。

[2016年]4月に浙江省にある未登録教会の牧師Wen Xiaowu及びその妻と子どもが教会の取り壊しに抗議した罪で勾留された後、当局は9月にその牧師を釈放した。Wenは十字架解体運動の被害を受けた教会に法的支援を提供していたが、「社会秩序を乱す目的で、群衆を集合させた」罪で告発された。Wenが浙江省の十字架解体運動について協議するため、外国人ジャーナリストと当局は外国の使節に接触した後、当局は彼を勾留した。Wenは2016年に自宅軟禁状態に置かれ、年末現在でこの措置を解かれていない。

[2016年]1月、当局は、浙江省杭州市にあり、中国最大のプロテスタント教会の一つであるChongyi教会の牧師Joseph Gu Yueseを横領容疑で勾留した。Guの支持者たちは、Guが浙江省の十字架解体運動に公然と異議を唱えていたために、当局はGuを処罰しようとしてこの罪をでっち上げたと言っている。[2016年]2月4日、Guは教会員に告白レターと言われるものを公開し、その中で、Guは当局による捜査がGu「自身の利益」のために行われたものであると語り、キリスト教徒に対し「我々の政府と司法部門を信頼する」よう要請した。当局は2016年を通じて9か月間だけGuを釈放したが、自宅に軟禁し、Guがその期間中に許可を得ずに他者と会う又は通信することを禁止した。

[2016年]2月、裁判所は、教会の屋根から十字架を取り外すのを拒否した浙江省金華市の牧

師 Bao Guohua に「腐敗」及び「社会秩序を乱す目的で、人々を集合させた」罪で有罪判決を下し、懲役 14 年の刑を宣告した。また、裁判所は Bao の妻 Xing Wenxiang に対しても同様の罪で有罪判決を下し、懲役 12 年の刑を宣告した。当局は 2015 年 8 月に Bao とその妻を勾留し、その直後に二人を横領罪で起訴した。二人の支持者は、Bao とその妻が教会の十字架の解体に抗議して処罰された政府公認宗教団体の複数のメンバーの中に入っていると考えていると語った。

貴州省においては、当局が[2016年]2月に活石教会 (Guiyang Huoshi Church : Living Stone Church) の助祭で財務を担当するZhang Xiuhongを勾留し、違法事業を経営した罪で起訴した。[2016年]12月30日、裁判所は活石教会のもう一人の指導者でLi Guozhiとしても知られる牧師Yang Huaに対し、国家機密を漏洩した罪で懲役2年6か月の刑を宣告した。Zhang とLiの弁護士は、当局が勾留している間、Liを拷問し、虐待したため、Liは「深刻な健康問題」を抱えるようになったと報告するとともに、Liが自白しなければLiを殺害し、Liの家族に危害を加えると当局が繰り返し脅したとも語っている。当局は、活石教会の指導者たちがTSPMに基づき教会を登録するのを渋ったため、この指導者たちに繰り返し嫌がらせをし、この指導者たちを勾留した。また、当局は2015年12月にこの教会を閉鎖した。

広東省汕頭市にある未登録のZhongfu Tongxi教会のメンバーたちが旧正月の日に路上でキリスト教のパンフレットを配布していたところ、警察がその1人を逮捕したと同教会のメンバーが語った。この教会員はTSPM教会に通うことを拒否した嫌疑で勾留された。

ニュース報道によると、[2016年]2月19日に広州中級人民法院 (Guangzhou Intermediate People's Court) で、香港の教会聖職者 Ng Wah が 1 億 RMB (1,440 万米ドル) を超える金額の違法な募金活動を行った罪で裁判にかけられた。中国本土でのキリスト教会の展開に集中していた Ng は、キリスト教の書籍を印刷し、資金を集めたとして、中国本土当局により 2015 年 7 月に逮捕されたと伝えられている。当局は、Ng が募金免許を有していないと語って、Ng を起訴した。教会員によると、Ng はキリスト教の書籍を印刷するため、教会員から寄付金を募っていた。Ng は刑の宣告を受けずに釈放されたと伝えられているが、彼の教会は公の場で Ng の状況についてコメントするのを拒否した。

[2016年]9月27日、地元の警察局及び宗教局の法執行職員100人以上が礼拝中であった広東省珠海市の未登録教会を急襲し、全ての教会員を勾留したと伝えられている。当局は、教会員にそれぞれの身元情報を提供することを強制した。警察は尋問するために教会職員8人を勾留したが、その後、9月28日の早朝に全員を釈放した。

[2016年]12月、新疆ウイグル自治区の裁判所は、キリスト教徒の女性Ma Huichaoに対し、

ウルムチの彼女の自宅で聖書研究会を開いた後、「治安を乱すために群衆を集合させた」罪で懲役3年の刑を宣告した。同僚の信者が語ったところによると、聖書研究会は正式な集まりではなく、牧師も参加しておらず、ほんの数人がMaの自宅で聖書を読んでいたに過ぎなかった。

[2016年]3月、当局は大連のキリスト教徒Zhou Jinxiaを違法に請願し、「社会秩序を乱した」嫌疑で逮捕し、10日間にわたって勾留した。Zhouは、北京の中南海（CCPの本部）まで出向き、国家主席とその妻の名に触れた「神は習近平と彭麗媛に呼び掛ける」、「神はそれほどまでに世界を愛した」、「天の王国は近い」と漢字で書かれた横断幕を掲げた。

河南省南楽県のTSPM牧師であるZhang Shaojieは、2014年7月に「因縁をつけ、治安を乱した」罪及び詐欺罪で裁判所から懲役12年の刑を宣告された後、刑務所に収監されたままである。Zhangと彼の教会メンバー数人は、教会と南楽県政府の間の土地紛争に関わっていた。

広東省において、仏教徒団体Huazang Dharmaの創始者であり、Master Xingwuとしても知られるWu Zehengは、レイプ、詐欺、毒性食物の製造・販売、「カルト」の組織化などの罪で2015年に終身刑を宣告された後、刑務所に収監されたままである。一部の人権団体とメディア報道が伝えたところによると、当局はWuの宗教的信仰と人権活動を理由として彼を標的にしており、刑事責任は捏造されたものであった。

僧侶たちは、当局が僧侶やその家族に嫌がらせをしたと報告した。ラジオ・フリー・アジア（RFA）によると、福建省の禅宗の僧侶であるLin Bin（Master Wangyunとしても知られる）は、[2016年]9月に勾留から釈放された後、10月に隔離され、友人や家族と連絡が取れない状態に置かれたと伝えられている。Linは当初、四川省を訪問中に、人権弁護士を標的にした全国作戦を展開中の警察に逮捕され、国家転覆扇動罪で2015年7月に勾留された。

中国国内の複数の地域で、当局は5つの愛国的宗教結社のいずれにも属さない宗教信仰者を「違法な宗教活動」又は「社会の安定に対する妨害」を含む様々な罪で起訴した。

ローマ教皇庁と中国政府の関係は、2016年を通じて改善され、非公認の司教や司祭に対する嫌がらせの事案が減少したと伝えられている。しかしながら、非公認の司教や司祭の一部は、政府が監視を継続し、勾留を繰り返したと報告した。カトリック系通信社「アジア・ニュース（AsiaNews）」によると、故ビンセント・ズー・ウェイファン（Vincent Zhu Weifang）温州教区司教の葬儀の直前となる[2016年]9月に当局は、温州市のペトロ・シャオ・ズーミ

ン（Peter Shao Zhumin）牧師を勾留した。地元の礼拝者が語ったところによると、ローマ教皇庁が支援するシャオは中国政府が支援する中国天主教愛国会（CPA）の会員ではないため、当局はズーの死後にシャオが教会の伝統に従ってその教区を継承するのを妨げたかった。当局はシャオを釈放したものの、2016年末現在、シャオは温州教区を継承することを禁止されている。また、当局は、地下カトリック・コミュニティの教会員が故ズー司教の葬儀に出席することを禁止した。さらに、一部の地方自治体は、非公認のカトリックの司教と教徒に対し、ローマ教皇庁が叙階する全ての品級（司教、司祭など）を放棄するよう圧力をかけた。

宗教団体は、「愛国的宗教結社」がその教義、神学理論及び宗教的实践に対して様々な形態によるCCPの干渉を受けていると報告し続けている。地方自治体は宗教信仰者に対し、愛国的宗教結社に所属するよう圧力をかけ、未登録の宗教又は精神集団のメンバーを処罰するため、行政勾留センターでの勾留や虐待を含め、行政的勾留を利用した。愛国的宗教結社は教会の説教を定期的に検証し、教会指導者に対し、宗教事務局職員が実施する教育セッションに参加することを義務付けることがあった。また、宗教指導者の活動を厳重に監視し、宗教指導者が外国人と自由に会談する機会を時折妨害した。「労働を通しての再教育」キャンプは2013年に正式に廃止されたものの、擁護団体と国際メディアが引き続き伝えているところによると、一部のキャンプは単にラベルを張り替えただけで、宗教及び精神集団のメンバーの勾留を継続した。

法輪功関連の国際 NGO と国際メディアが伝えたところによると、法輪功実践者の勾留事案は、全国两会（Lianghui：全国人民代表大会と中国人民政治協商会議が開く年次総会）の開催期間など「デリケートな」日の前後に増加し続けた。当局は、近隣コミュニティに対し、法輪功について通報するよう指示を与えた。

当局職員は、法輪功の実践者について通報した市民に金銭的報酬を与えた。海外の法輪功関連擁護団体の報告書では、中国国内の数千人に及ぶ信徒が最長3年間、行政的に勾留されていたと推定している。

Ming Huiによると、2016年を通じて、検察官、裁判所及び警察部門が、逮捕した法輪功実践者を起訴することをあきらめた一連の事案があった。[2016年]12月23日、Ming Huiが伝えたところによると、「法執行力を弱めるためにカルトを利用した」罪で告発された法輪功実践者Zhang Junの事件を監督している重慶市の検察官は、「我々は、法輪功を禁じる法律又は制定法を見つけることができず、また、法輪功が『異端のカルト』であることを証明できる証拠を有していない。」と語った。

賀州のBabu地方裁判所は[2016年]5月、法輪功のメンバー3人に対し、「異端のカルト」を組織し、法執行を妨害した容疑で懲役1年～2年6か月の刑を宣告した。起訴状によると、この3人は居住地区で法輪功のパンフレットやポスターを公然と配り、また、郵便受けに投函していた。

当局は、法輪功の実践者 Wang Zhiwen が 2014 年 10 月に刑務所から釈放されて以来、引き続き彼を厳重な監視下に置いた。彼が「狂信的教団に関係する」活動で 15 年の刑期を終えた後も、当局は彼が海外に行き、家族と再会することを禁止し続けた。Wang は[2016 年]8 月、当局が彼のパスポートを失効させ、2018 年まで旅行することを禁じたと語った。彼は、体調が優れない中、十分な治療を受けることができないと伝えられている。

宗教信徒を弁護する人権弁護士は、引き続き嫌がらせや勾留の標的になっており、顧客と面談することを禁じられ、その職業ライセンスを取り消すと脅される場合が多かったと伝えられている。2016年を通じて、当局は複数の著名なキリスト教徒人権擁護活動家と弁護士を国家転覆扇動罪で裁判にかけ、有罪判決を下した。

当局は、「社会秩序を乱すために群衆を集合させ」、また、国家機密を外国企業に漏洩した容疑でキリスト教徒人権弁護士のZhang Kaiを6か月間勾留した後、[2016年]3月に保釈した。Zhangは浙江省の「違法建造物」取締り運動の一環として、十字架の撤去と教会の取り壊しに直面している教会に法的助言を与えていた。彼の釈放は、[2016年]2月に国営の温州テレビ局で放映されたインタビューでZhangが弁護士の行動規範に違反し、かつ、国家の安全保障を危うくしたと自白した後で行われた。Zhangの弁護士によると、彼はその後、自白を撤回して、自白は強要されたものであると語り、また、当局は、8月に彼を再び勾留したと伝えられている。[2016年]12月、当局はZhangを再び2日間勾留した後、釈放したと伝えられている。Zhangは国際的な宗教の自由担当米大使（U.S. Ambassador at Large for International Religious Freedom）が浙江省温州市を訪問中に同大使と会談を予定していたが、会談前の2015年8月に勾留されたのが始まりであった。

[2016年]6月、キリスト教徒と法輪功メンバーを含む宗教集団を弁護した人権弁護士のGao Zhishengは、台湾で発刊した回想録を公表した。この回想録には、彼が5年間勾留され、刑務所内で（電気棒で顔を殴打されるなど）身体的虐待を受けた後、6年間にわたって当局から誘拐を含む嫌がらせをされたが、その6年間に被ったと伝えられている虐待の内容が詳述されている。Gaoとその家族は、彼が2014年に釈放された後も、政府職員は彼の自宅に押し入るとともに、治療を受けに移動するための許可を与えるのを拒否し続けた、と語った。

政府は引き続き、宗教の自由を唱道している多数の弁護士の職業ライセンスを更新しなか

った。また、他の宗教の自由を訴える他の活動家を収監し、又はその他の方法で活動家が宗教顧客に代わり行っている業務を妨害した。さらに、当局は、宗教指導者と宗教の自由を訴える活動家の家族（子どもを含む）に嫌がらせを加え、又は家族を勾留した。一部の家族は旅行することも禁止され、その移動を制限された。

当局は、浙江省のカトリック教徒及びその他のキリスト教徒に対する措置について報道したジャーナリストを勾留し、又はそのようなジャーナリストに嫌がらせを加えた。キリスト教新聞の報道によると、当局はジャーナリストが浙江省について報道した際、しばしば一時的にそのウェブサイトを開鎖した。また、当局は、ジャーナリストが浙江省にアクセスするのを拒否し、かつ、ジャーナリストを浙江省から追放することによって、他のジャーナリストが浙江省内の十字架解体について報道しようとするのを物理的に禁止した。

治安職員は、未登録の北京守望教会の戸外礼拝を頻繁に妨害し、これらの礼拝に参加する人々を起訴しないまま数日間勾留した。擁護団体からの報告によると、同教会のJin Tianming牧師は、治安機関から引き続き厳重に監視され、嫌がらせを受けた。

貴州省では、著名な教会指導者が相次いで逮捕され、また、地元の未登録教会への参加者に対して当局が社会福祉手当の支払いを停止すると脅した事案などエピソード的な報告もなされるなど、非公認教会の教区民に対する当局の嫌がらせと威嚇がより組織的になってきていると伝えられている。[2016年]6月、Huaqui教会職員は、貴州省Huaqui市の地方自治体が全ての両親に対し、子どもが家庭教会又は未登録教会に参加することを止めなければ又はTSPMに加わらなければ、*高考 (gaokao)* 大学入学試験を受けることを禁じられ、従って、大学に通う又は軍に入隊することを禁じられる旨を記載した通知を送付した、と語った。また、当局は教会員に対し、もう未成年者を教会に連れていかないことを約束させ、子どもを教会に連れていった違反者は起訴される旨が記載された文書に署名するよう強要したと伝えられている。[2016年]7月、警察貴州省の学生およそ30人を学生宗教キャンプに参加した嫌疑で勾留し、その後釈放した。

[2016年]1月、新疆ウイグル自治区の裁判所は、同自治区に拠点を置く人権活動家のZhang Haitaoに対し、国家安全保障に関連する罪で懲役19年の刑を宣告した。香港フリープレス (*Hong Kong Free Press*) によると、Zhang Haitao が控訴を申し立てたにもかかわらず、同裁判所は控訴審理を同年9月まで遅延させた。体調が優れないと伝えられている漢民族のZhangは、ウイグル族イスラム教徒に対する政府政策を批判していた。

人権団体によると、政府は中国国外に住んでいるウイグル族イスラム教徒（その多くは、宗教を理由とする迫害を受ける恐怖から逃れるため、庇護を申請していた）の強制送還を

求めた。ウイグル族は犯罪者であって難民ではないと政府は主張し続けており、一部の国々はウイグル族庇護申請者の強制送還を求める中国政府の要請に応えた。[2016年]12月、新疆ウイグル自治区当局は、トルコに庇護を申請しているウイグル族イスラム教徒に帰還を強要するため、彼の兄弟、父親及び姉妹を勾留した。

当局は、一部の受刑者や被勾留者（特に、政府が「再教育を通じた思想の変革」に晒したと伝えられている法輪功の実践者）にその信条を撤回するよう強要したほか、宗教関係の資料、施設又は聖職者を十分に利用させなかった。たとえば、浙江省においては、被勾留者に聖書と食物を差し入れたいという家族の要求を勾留センターが拒否した。刑務当局は、勾留した法輪功実践者を睡眠剥奪など様々な種類の身体的及び精神的抑圧に晒して、その信条を放棄するよう強要しようとしたと伝えられている。

中国当局は、チベットの主要な祝日や亡命しているチベット人宗教指導者ダライ・ラマの誕生日の前に、TAR及びチベット高原における警備を頻繁に強化した。

政府は、家庭教会又は未登録教会を認定せず、その活動を厳重に監視した。一部の政府職員は、家庭教会又は未登録教会の存在を否定したと伝えられている。家族や友人は政府に登録することなく家庭で礼拝（祈祷や聖書研究を含む）を行う権利を有すると SARA は語っているものの、当局は依然としてそのような家庭内礼拝を行う小規模な集団に対して定期的に嫌がらせをし、また、勾留措置を講じた。

全般的には締め付けが厳しくなり、未登録教会が活動する余地が小さくなっているにもかかわらず、一部の地域においては、非公式に集まって、参加者の数を少なく抑えている限り、未登録教会のメンバーはこれまでよりも自由に礼拝を行うことができた。しかしながら、目立たないようにした教会も当局が閉鎖した地域もあった。RFAによると、広東省当局はCCPがそのTSPMを通じて規制していない未登録の家庭教会を標的にした。Li Peng 牧師によると、[2016年]2月、東莞市宗教事務局はTangxia郷のZhongfu Wanmin教会に「違法な宗教活動を全て中止するよう命じる」正式な書簡を送付し、同教会に移転を強要した。5月29日、当局はZhongfu Wanmin教会を閉鎖し、牧師たちに地元の宗教管理当局（Religion Administration Authority）へ登録し、TSPMに加入するよう伝えた。6月13日、当局は数時間を費やし、TSPMに登録するようLiを説得しようとした、とRFAが報じた。政府職員がTSPMに加入するようLiに圧力をかけたのは、2016年を通じてこれが7度目であったと伝えられている。9月、地元当局は、四川省九寨溝県で設立から6年が経過した未登録教会を、正式に登録していないとして閉鎖した。

一部の未登録教会が報告したところによると、当局は地主に嫌がらせをし、また、圧力を

かけて、教会との間で結んだ土地の賃貸借契約を破棄させようとした。広州市白雲区にある未登録の Guangfu プロテスタント教会の地主が期間 10 年の賃貸借契約を解除した後、当局は[2016 年]6 月 23 日に同教会を閉鎖した。同教会の建物は封鎖され、地元当局は教会に対し、広州を離れるよう、また、教会職員の個人情報を当局に提供するよう伝えた。ある教会員によると、これまでの 5 年間、当局は繰り返し同教会の移転を強要しようとしていた。

チャイナエイドによると、[2016年]8月8日、広東省江門市Xinhui郷にある未登録教会の Renyi教会で100人を超える教会員が参加した礼拝を行っている最中に、警察が同教会に押し入った。地主は、警察からこの集団を立ち退かせるよう圧力をかけられたと伝えられており、警察官は教会に即刻移転するよう命じた。警察は聖書やその他の機器を含む教会の全財産を没収するとともに、教会員を強制退去させた。同教会の牧師によると、この措置は、同教会がTSPMに加入する又は教会員の身元を当局に開示することを拒否したことに起因していた。

中国全土にわたって、教会は建造物の設計、説教の内容、財務管理に関してより厳しい要件が課せられるようになっていていると報告した。一部の地方自治体は、未登録のプロテスタント教会のネットワークと教区間の連携が拡大するのを制限し続けた。クリスチャン・デイリー (*Christian Daily*) によると、浙江省温州市平陽県では、地元当局が教会に対し、新規則の一部としてその寄付金と収益金に係る情報資料を全て政府に提出するよう求めた。教会が機器や装飾物など何かを購入する場合、政府の許可を得なければならなくなる。その他の教会は、先に当局から許可を得ずに祈祷会を主催することはできなかったと報告した。

RFAによると、[2016年]8月、浙江省当局は温州市の中央病院（Central Hospital）におけるあらゆる形態の宗教活動を禁止する旨の公告を出した。新規則によって、患者と聖職者は、同病院内で祈祷会を開くことも、聖書を読むことも禁止された。

[2016 年]9 月に浙江省杭州市で 20 か国・地域 (G20) サミットが開催されるのに合わせて、8 月下旬から G20 が閉会するまでの間、当局は杭州市における大規模な宗教活動を禁止した。杭州市宗教事務局の職員はおおよそ 2,000 人の教会員がいる杭州市の未登録教会に通知を送付し、「その違法な集会活動を改める」よう要請するとともに同教会が集会を開くのを禁止した、と同教会の弁護士は語っている。

宗教指導者たちと宗教集団は、宗教活動を規制するものとして提案されている新規則が宗教を実践する能力に影響を及ぼしたと報告している。未登録のキリスト教会が伝えたところ

ろによると、政府職員は新規則案の公表によって、これまでよりも接触の度合いを高め、特定の活動の実施を中止するよう明示的な警告書を出すなど、キリスト教会の行動を監視するのにより系統的なアプローチを取るようになったため、多くの教会はその通常活動を中止せざるを得なくなった。

浙江省においては、政府がウイグル族イスラム教徒の宗教的实践に対する抑圧的な対策を策定し、講じるための理由として、「民族分離主義、宗教的急進主義及び暴力的テロリズム」の三悪に関する懸念を挙げ続けた。当局は通常、「分離主義者」又は「テロリスト」を標的にするものとしてこれらの活動を特徴付けていた。イスラム教の实践に対するこのような警察の急襲や制限は、2014年に開始された「厳打（徹底的に攻撃する）」運動の一環であった。しかしながら、ウイグル族に対する圧力に関する事件の多くは、報告されないままであった。

国際的な法律専門家によると、「テロリスト活動」の放送を禁じる新たな反テロリズム法は、「広範な、かつ、強引に介入する権限を既に有している政府に裁量的権限」を付与している。人権団体は、宗教的信条の平和的な表現を犯罪とするために「テロリズム」と「宗教的急進主義」という曖昧な定義が利用されるおそれがあると語っている。人権団体組織によると、当局は平和的な宗教的实践と犯罪又はテロリスト活動を区別しないことが多かった。特定の急襲、勾留、逮捕又は司法刑罰が、政治的目標を追求している人々、礼拝する権利を求める人々又は犯罪行為者を標的にしているのかを判断することは困難なままであった。

RFAによると、政府の「モスク矯正運動（Mosque Rectification Campaign）」に基づき、当局は2016年の3か月間にわたり、新疆ウイグル自治区内の5,000のモスクを取り壊した。取り壊しは住民の「安全」を確保するために行われたと複数の政府職員は語った。カシュガル市民族・宗教問題委員会（Ethnic and Religious Affairs Committee in Kashi (Kashgar) City）の委員長は、当局が同市にあるモスクのほぼ70パーセントを取り壊したと語った。Mush郷の警察副署長は、当局が同郷の65のモスクのうち、46を破壊したと語った。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、新疆ウイグル自治区カシュガル市の政府職員がイスラム教の祈祷時刻告知の放送を禁止したため、ムアッジン（*muezzins*）（祈祷時刻を告知する者）は、祈祷の時刻を大声で告げなければならなくなった。報道によると、ホータン（Hetian (Hotan)）当局は「あまりにもイスラム的」だとして数十個の名前の使用を禁じた。

外交部（Ministry of Foreign Affairs）は、ウイグル族イスラム教徒がラマダンの断食を禁

じられたと伝えた国際メディアの報道を否定し続け、ウイグル族の宗教の自由は中国憲法により保証されていると断言した。しかしながら、新疆ウイグル自治区政府の公式ウェブサイト上に公開された報告は、当局がウイグル族の特定の集団（CCP党员、その親族、学生、国营会社及び国营機関の従業員など）がラマダンを遵守することを制限又は禁止し、「無神論者教育行事」を主催したことを示唆している。新疆イリ・カザフ自治州（Yili (Ili) Kazakh Autonomous Prefecture）Qapqal県当局のウェブサイトによると、当局はレストランや食料品店に対し、ラマダン中も営業し続け、アルコールを提供するよう命じた。

伝えられているところによると、新疆ウイグル自治区の公式キャンペーンは、女性に伝統的衣装を身に着けるのを止めさせ、男性に髭を生やすのを止めさせる圧力を高めた。また、新疆ウイグル自治区の全域にわたって適用されているもので、礼拝者にモスク入堂許可証を申請することを義務付ける制限措置は講じられたままである。[2016年]10月に開始し、新疆ウイグル自治区の複数の州当局は、年次検証のため地元の警察署にパスポートを提出することを住民に義務付けることによって、移動をさらに制限した。また、民族宗教的な少数派は空港での検査及び鉄道駅での保安検査が強化されていると報告した。

メディアの報道によると、イスラム教徒はオンライン又は地元の公認イスラム協会を通じて、ハッジ（Hajj）（イスラム教のメッカ巡礼）への参加を申請することができた。政府の報告によると、14,500 人を超えるイスラム教徒市民がハッジに参加したとされており、これは 2014 年と 2015 年の人数と整合性を保っている。また、中国の日刊英字新聞であるチャイナ・デイリー（*China Daily*）によると、[2016 年]7 月、中国政府はハッジを果たすための長い待ち時間を減らすため、中国からの参加者を 1,000 人以上受入れてほしい旨サウジアラビア政府に申請した。これらの数字には、イスラム教徒市民を監視し、無許可の巡礼を防止するために派遣される中国イスラム協会（China Islamic Association）の職員と治安職員が含まれている。ウイグル族イスラム教徒は、適時に渡航文書を取得することができず、また、中国イスラム協会が運営する公式のハッジ・プログラムに参加するために必要な基準を満たすのが困難なため、国の認可を得たハッジの旅に参加することが困難であると報告した。政府は、ウイグル族イスラム教徒が政府主催のプログラム外で私的なハッジ巡礼を行うのを禁止した。ハッジに参加することを認められたウイグル人は、ハッジ期間中、政治教育に毎日参加することを強いられたと伝えられている。政府筋が報告したところによると、新疆ウイグル自治区全域から民族・宗教委員会の職員が[2016 年]6 月と 7 月に中国の国際空港に再び派遣され、ウイグル人が政府の認可を受けたプログラム外で私的なハッジ巡礼を行っていないことを確認させられた。各機関の報告によると、政府はハッジ申請プロセスにおいて、ウイグル族イスラム教徒よりも回教徒の方を優遇した。合法的な政府チャネルを経由せずに旅をするを選択したイスラム教徒は、第三国を経由して旅をしようとする際にはしばしば国外追放処分を受ける危険を冒したと伝えられている。

RFAによると、[2016年]6月27日、サウジアラビア警察は、中国外交官と連携して、ハッジに参加したおよそ100人のウイグル人と10人の回教徒を中国に送還した。中国人イスラム教徒は、就労ビザを利用し、公式の中国イスラム協会の公式チャネル外でハッジ巡礼を行ったと伝えられている。世界ウイグル会議（WUC : World Uyghur Congress）によると、トルコで98人の中国系ウイグル人が中国政府からの許可が下りなかったために、偽造パスポートでハッジの旅をしようとしていたところを[2016年]5月17日に勾留された。

地元の消息筋によると、寧夏回族自治区、甘肅省、青海省及び雲南省に住む回教徒は、ウイグル族ほど政府の干渉を受けずに宗教的实践に従事することができた。回教徒は、ラマダン中の断食、祈祷及びハッジなど家族の慣習に関して望み通りに自由に実践することができたと報告している。しかしながら、回教徒は、就労日に祈りの時間を確保するための特別の配慮をしてもらったこともなければ、イスラム教の祝日に休みを与えられることもなかったと報告している。とは言え、回教徒は属するコミュニティの他者と同じように取り扱われたと語っている。

当局は引き続き、宗教関連資料の印刷と配布を制限した。政府は、聖書の配布をCPAとTSPM/中国基督教協会加盟組織（教会、教会書店、神学校など）に限定した。個人は聖書を出版会社に直接注文することができなかった。未登録教会のメンバーは、特に農村地域において、聖書の供給と配布が十分でないと報告した。およそ11の省TSPMのキリスト教出版社があった。国家TSPMのみが中国国内で聖書を出版することを法的に認められていた。諸報告によると、中国国内には独立したキリスト教書籍販売業者がないものの、宗教に関係していない出版社がキリスト教関連書籍を発行することができた。およそ20の流通センターと書店は国家TSMPと繋がりがあある。また、2,000人以上の教会員がいる教会は、その教会施設で書籍を販売することを認められたと伝えられている。およそ700の教会がそのような書店を持っていた。2016年を通じて、当局は年間に出版できるキリスト教の表題が付いた書籍の数を制限し続けるとともに、原稿を綿密に検証した。また、当局は、一部の書店を対象として、キリスト教関連書物を販売する能力を制限した。しかしながら、ソーシャル・メディアやスマートフォンのアプリを利用しようとしたキリスト教組織は、そのような資料を政府は一般に検閲しなかったと報告している。

当局は未登録教会を急襲して、しばしば聖書を没収した。[2016年]6月、深圳市当局は、広東省広州市深圳市宝安区のキリスト教家庭教会又は未登録教会を閉鎖し、聖書を含む「違法出版物」を没収した。当局が語ったところによると、この教会は出版物を教会員に郵送することにより宗教規則に違反した。また、当局は、無許可のセッションでコーランを研究したとして個人に罰金を科し続けるとともに、「違法な」宗教資料を携行していたとして人々を勾留した。

新疆ウイグル自治区の人民高等法院（People's High Court）、公安局（Public Security Bureau）、文化局（Bureau of Culture）及び工商局（Bureau of Industry and Commerce）は、政府がテロリズム、宗教的急進主義及び分離主義を推進するものとして定義するビデオ録画やオーディオ録音物に制限を課し続けた。当局は、そのような資料をインターネット、ソーシャル・メディア及びオンラインのマーケットプレイスで公開するのを禁止した。警察は、これらの措置の一環として、無作為に個人を呼び止め、携帯電話をチェックして、デリケートな内容が含まれていないかどうか確認した。RFA によると、[2016 年]1 月、ウイグル族イスラム教徒と地元当局の報告によると、新疆ウイグル自治区の 3 州の警察はスマートフォンを利用するウイグル人の保安チェックの頻度を高め、かつ、対象者を拡大した。ウイグル民族の政府職員は、警察がホータン市の検問所に警察官を 24 時間配置し、新年から住民のスマートフォンやインターネットに接続できるその他の電子機器をチェックし、イスラム教過激主義者や宗教に関係するテキストやビデオが保存されていないかどうか確認し始めた。カシュガル市（Kashi (Kashgar)）やアクス市（Akesu (Aksu)）のウイグル族住民も、警察によるスマートフォンのチェックが増えたと報告した。RFA の情報筋によると、[2016 年]5 月、ホータン市当局は 17 のソーシャル・メディア・プラットフォームに対するサービスを中止した。公式通知によると、この措置は宗教関連のコンテンツ及び過激主義であるとみなされるその他の資料を「クリーンにする（不適切なものを削除する）」ために講じられたものであった。

多くの宗教組織は、登録要件を満たすことが困難なため、登録しないままにいるか営利企業として登録している。未登録集団は、SARA、公安部（Ministry of Public Security）、その他の党又は政府の治安機関の強制的な、かつ、懲罰的な措置に晒されやすいと報告した。諸報告によると、地元当局が一部の未登録集団の活動を認めた又は少なくともその活動に干渉しなかった地域もあれば、地元当局職員が行事や集会を制限し、財産を没収又は破壊し、参加者を身体的に暴行し又は負傷させ、指導者や礼拝者を収監した地域もあった。

SARAは、地方及び全国レベルでイスラム教徒指導者に研修を実施し、宗教規則と憲法に基づく権利について指導した。SARA職員は、中国の社会開発を推進するため、宗教指導者の才能を育てることの重要性を認識していると語った。

新疆ウイグル自治区の様々な地域で児童が宗教活動に参加することを禁止しているという報告が広範になされているが、一部の地域ではモスクや金曜日の祈りで児童を見かけたというオブザーバーの報告もあった。新疆ウイグル自治区当局は、児童がイスラム教学校へ通うのを禁じ、また、18歳未満のウイグル族イスラム教徒の若者がモスクに行くのを禁じており、両親が自宅で子どもに宗教を教えることも止めさせた。

当局は、その「愛国的教育」運動を継続した。この運動の一部は、新疆ウイグル自治区での違法な宗教活動を禁止すること及びウイグル族の言語と文化よりも中国人の言語と文化を優先することに重点を置いている。愛国的教育は一般に、最も重要な価値として中国共産党に対する忠誠を推進している。伝えられているところによると、当局は、数千人のウイグル人に対し、漢民族の伝統的な衣装を身に纏って儀式に参加し、また、太極拳運動を実施して、国家を斉唱するよう強く促した。

政府は、新疆ウイグル自治区北東部の学生に対し、家族の宗教的实践に関する情報（家族の中で誰が祈るのか、誰が宗教儀式に出席するのか、又は誰がヒジャブを着用するのか若しくは髭を生やしているのかなど）教師に報告するよう要請した。メディアの報道によると、このような調査は毎年実施され、その情報が治安当局に提供される。その目的は、宗教的イデオロギーが学校に入り込むのを阻止することにあった。

政府は、中国全土にわたって、各機関での宗教教育を制限し続けた。また、イスラム教徒とキリスト教徒は、大学生の間で両宗教の信条について話す能力を制限されたと報告している。政府は学生の宗教組織が集会を開くのを禁じた。地元の公安局職員は、学生の宗教団体に対し、集会を開いてはならないと定期的に警告している。

公認の神学校又はその他の宗教学習機関に入学しようとする個人は、公認の愛国的宗教結社から支持を取り付けなければならなかった。政府は引き続き学生に対し、「政治的信頼性」を実証するよう義務付けた。政治的問題は、宗教学校の大学院試験の中に含まれていた。プロテスタントの代表者が伝えたところによると、TSPMが管理する神学校においては、政府職員が学部に対し、プロテスタントの教義を社会主義に適合させるために「神学的再構築」を行うよう指示した。登録及び未登録宗教団体とも、神学校への入学に関しては政府が管理していることを一つの理由として、訓練を受けた聖職者が不足していると報告している。

政府職員は、「反カルト」教育セッションを開き、学校の生徒やその家族に影響を及ぼす宣伝運動を展開し続けた。一部の職員は家族に対し、子どもの学校入学に係る登録手続きを踏むための前提条件として、未登録教会に加入せず、また、法輪功に関係する「カルト組織」活動に参加しないことを保証する声明書に署名するよう義務付けた。メディアの報道によると、新疆ウイグル自治区の政府職員は、宗教的又は政治的表現を控えることを保証する文書に署名するよう強要された。署名しなければ、子どもが大学に入学するのを禁止される又は行政的調査の対象となるなどの罰を科される可能性があった。

当局は引き続き、愛国的宗教結社が承認したカトリックとプロテスタントの神学者、イスラム教聖職者及び僧侶が更なる宗教研究を行うために外国へ行くことを許可した。愛国的宗教結社に属していない宗教関係者は、留学のためのパスポートを取得する又は正式承認を得るに当たって困難に直面したと語った。

諸報告によると、当局は未成年者が学校の宗教活動に参加することを禁止する新教育法が[2016年]11月に施行されたのを受けて、新疆ウイグル自治区の私立イスラム学校における授業方法やその他の活動に対する制限を強化し続けた。

当局は時折、教授が宗教に関係するテーマについて講義することを禁じた。[2016年]9月、米国の大学で社会宗教学を教えている著名な中国系米国人学者が南中国科学技術大学（South China University of Science and Technology）行政学部（Public Administration School）で講義を行う予定であった。当局は「言論の力を外国人の敵対勢力の手に委ねてはならない」と語って、その予定を突然キャンセルした。

当局が宗教の儀式や目的のために建造物を取得又は利用することを制限したという報告がなされた。浙江省では、教会建造物の取り壊しが続いた。当局はこれらの建造物が「違法」構築物であると語った。キリスト教徒コミュニティが伝えたところによると、標的とされた教会の多くは、建築許可証や教会建造物が所管当局により承認されていることを証明する他の公式文書を有していた。

[2016年]9月、ニューヨーク・タイムズ紙は、河南省の開封（Kaifeng）ユダヤ教徒コミュニティが当局から圧力をかけられたと報じた。およそ1,000人の開封市民は、祖先が先住ユダヤ人であると主張している。メディアの報道は、同コミュニティ内の唯一のユダヤ人学習センターが閉鎖されたと伝えた。病院の職員2人が語ったところによると、市職員は歴史的なシナゴグの地を示すものとして文字が刻み込まれた石を病院の前から撤去し、病院の裏にある古代の井戸を埋めるよう命じた。

[2016年]4月、政府とCCPは15年ぶりに「宗教に関する全国研究大会」を開催した。国営メディアの新華社通信によると、大会期間中、習近平国家主席は当局に対し、「宗教的信仰者が愛国的になるように指導し、国の統一性を保護し、中国国民の全体の利益に資するよう」命じるとともに、宗教団体は「CCPの指導に従い、中国の社会主義制度を支持しなければならない」と強調した。また、政府は「宗教的手段を用いた海外の侵攻を警戒し、過激主義者による思想的侵害を防止しなければならない。」と語った。さらに、宗教は中国の伝統と社会主義の中核価値を受入れて現地化すべきであり、かつ、宗教信仰者の正当な権利を尊重すべきである、と語った。吉林省や黒竜江省など他の省も宗教に関する州研

究大会を開いた。

政府の政策の下で、宗教団体は引き続き慈善活動に従事することを認められた。規則は特に、信仰に基づく組織が慈善活動を行っている間に改宗を勧めることを禁じている。信仰に基づく慈善基金は、他の慈善団体と同様に、政府に登録することを義務付けられた。公認慈善基金として登録された後、法律に従って、公の場で募金活動を行い、税制優遇措置を受けることを許可された。政府は、未登録の慈善団体が公然と募金活動を行い、従業員を雇い、銀行口座を開き、又は財産を所有することを認めなかった。複数の未登録宗教団体によると、政府は信仰に基づく慈善基金に対し、登録申請に関して地元当局の宗教事務局に正式な共同後援者になってもらうことを義務付けた。これらの慈善団体はしばしば、5つの愛国的宗教結社の一つに属することを義務付けられた。

登録宗教団体は引き続き、中国全土にわたって、社会サービスを提供した。たとえば、TSPM/中国基督教教会は2003年に社会サービス部を設置した。入手可能な最新版である2015年社会サービス部アニュアルレポート (2015 *Annual Report of the Social Service Ministry*) によると、社会サービス部は、サービスに関係する各部門の8つのカテゴリー（教育支援、保育、コミュニティ開発、医療・保健など）において財務及び技術支援を中国全土にわたって提供した。

当局は、宗教理念に基づく特定の海外援助団体が地元当局や国内団体と連携してサービスを提供することを認めた。一部の未登録宗教団体は、地元当局がそのようなサービスを提供する能力に制限を課したと報告した。河北省など一部の省では、一部の慈善宗教団体が地元当局の宗教事務局職員と前向きな協働関係を結ぶことによって、災害救援や社会サービス活動を行うことができたと報告した。しかしながら、外国NGOに関する新法が可決された後、宗教理念に基づく外国組織の一部は、その宗教的所属を踏まえれば、当局が登録を許可することはないと考え、中国を離れることを選択した。

仏教徒集団は、その慈善活動のために募金活動を行う能力が高まったと報告した。政府の報告によると、アンシャン市仏教徒教会 (Anshan City Buddhist Association) は、ソーシャル・メディアを利用して寄付金を受入れ、その募金を使って移住労働者の子どもに生活必需品や奨学金を提供した。

政府が正式に認定していない宗教団体に属する外国人居住者は、礼拝することを認められていると報告したが、政策に従って、外国人は改宗を勧めることができず、未登録の場所で宗教活動を行ってはならず、宗教を实践する場所で地元の市民とともに宗教活動を行うことができなかった。多くの場合、当局は、市民が外国人居住者向けに活動を許可された

宗教組織のサービスに参加することを禁じた。伝えられるところによれば、政府の承認を得ずに中国市民と一緒に宗教活動を実施しようとした外国人居住者を当局が国外追放処分にした事例があった。登録を求める訴えを却下された外国人居住者の一部は、政府の承認を得ずに宗教集会に参加した。一部の事例において、警察はこれらの集会を急襲した。また、政治的にデリケートな祝日の間は当局による圧力が高まったと報告されている。

また、政府は、ダライ・ラマの移動を制限しようとした。[2016 年]9 月、外交部は、ダライ・ラマの訪問を欧州議会が受け入れたのは、ダライ・ラマの「精神的テロリズム」を支持する「誤った行為」であると非難した。政府は 9 月、台湾の新政権に対し、ダライ・ラマの訪問を認めないよう警告した。10 月、中国政府は中印国境沿いにある一続きの紛争土地にダライ・ラマを招いたインドを公然と非難した。また、政府はモンゴルに対し、11 月のダライ・ラマの訪問を認めないよう要求し、訪問が行われた場合は両国の経済関係に害が及ぶであろうと語った。

第 3 節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

宗教、文化及び民族性は密接に結び付いている場合が多いため、社会的差別に関わる事件の多くを宗教的アイデンティティのみに基づいて分類することは困難であった。チベット仏教徒やウイグル族イスラム教徒といった、宗教的・民族的少数派は、宗教的信条と独特の言語・文化を持つ少数民族としての立場から、国中で制度化された差別を経験した。

新疆ウイグル自治区では、ウイグル族イスラム教徒と漢民族移民の間の緊張関係は継続し、ウイグル族を差別する政府の政策によって悪化した。また、チベット地域では、民族的及び宗教的集団の間、特に漢民族とチベット人の間、また、一部の地域においてはチベット人と回教徒の間で緊張関係が続いた。ソーシャル・メディア上のコメントはしばしばイスラム教徒を非難した。コメントの多くは、イスラム教徒をあまりに優遇していると認識される取扱いを批判した。イスラム教徒はテロリストであるという認識があるため、オンラインのコメンテーターは、政府が特定の省でより多くのモスクの建築を認めるなどイスラム教徒の慣行に好意的であると見られる措置を講じていることを知って混乱した。

宗教的信条に基づく雇用差別を禁じる労働法の規定があるにもかかわらず、一部の雇用主は宗教的信仰者を公然と差別した。一部のプロテスタント教徒は、その宗教活動を理由に雇用主から解雇されたと報告した。新疆ウイグル自治区のイスラム教徒は、雇用の際に差別を受け、その職位を失い、職場で礼拝を行ったとして当局により勾留された。また、法輪功の実践者からは、法輪功を実践したことで解雇されたという報告がなされた。ある消息筋が伝えたところによると、職場での礼拝については、一貫した政策が全国で実施され

るのを防止し、雇用主の裁量に任せるため、従業員とその雇用主の間で交渉が行われた。一部の事例においては、テナント見込み客がその宗教的信条を理由として、地主から差別を受けた。

第4節. 米国政府の方針

米国職員は、公の場で繰り返し宗教の自由について懸念を表明し、宗教の自由を拡大するよう強く求めた。オバマ大統領は習近平と行った協議の中で、宗教の自由を支持することが民族的及び宗教的少数派を含む中国の全国民にとって重要であると強調し、教会に関する制限に言及した。国務長官は、[2016年]6月に開かれた米中戦略経済対話（Strategic and Economic Dialogue）の期間中、宗教の自由に関する懸念を提起した。

米国大使を含む米大使館職員は、中央及び地方レベルの中国政府職員に対して、宗教の自由をより強固に保護する措置を講じ、宗教を理由に収監された良心の受刑者を釈放するよう定期的に強く促した。中国政府職員の中には、外交部と国務院の職員が含まれていた。米国大使は公の場の演説で、また、中国の政府高官との非公開の外交交渉で、宗教の自由を強調した。国務省、大使館及び総領事館は中国政府に対して、宗教的受刑者を含む政治犯を釈放するよう定期的に要求した。

宗教の自由に対する米国の支持を強化するため、米国大使は宗教団体と会談し、その他の大使館職員は引き続き学者、NGO、登録/未登録宗教団体、及び宗教的受刑者の家族と定期的に面談を行った。米国大使は、社会における宗教多元主義の重要性を伝えるため、宗教の指導者と実践者を対象としたイベントを主催した。米大使館は、宗教の役割と宗教の寛容性に関する交流事業に参加する複数の宗教指導者と学者を支援した。また、大使館は中国政府の宗教担当職員を米国の宗教コミュニティのメンバー及びこれらコミュニティに関わる米国政府機関に紹介するよう手配した。さらに、大使館と総領事館は、宗教の理解と寛容を推進するため、公衆向けのイベントを定期的に主催した。

1999 年以降、中国は宗教の自由への特に深刻な侵害に関わった又はこれを容認したとして、1998 年国際宗教自由法（International Religious Freedom Act）に基づき、「特に懸念される国（CPC : Country of Particular Concern）」として指定された。[2016 年]10 月 31 日、米国務長官は 1990 年及び 1991 年外交権限法（Foreign Relations Authorization Act）（公法 101-246）に基づき、同法第 402 条(c)項(5)号に従って、中国を CPC に再指定し、この指定に伴い、中国に対して現在実施している犯罪対策・検知のための機器及び設備の輸出規制を継続するという制裁措置を講じた。

チベット 2016 年 国際宗教自由報告書

概要

米国はチベット自治区（TAR : Tibet Autonomous Region）及びチベット自治州、他省における自治県を中華人民共和国(PRC)の一部として認めている。中華人民共和国憲法は市民が「信教の自由を享受する」と規定しているが、宗教的実践の保護を「正常な宗教活動」に限定している。ただし、憲法は「正常」を定義していない。TARと他のチベット地域において、当局は特にチベット仏教僧院及び尼僧院における宗教的実践に広く干渉した。強制失踪、身体的虐待、裁判にかけられないまま長期化する勾留、宗教的実践を理由とする個人の逮捕に関する報告がなされた。移動制限により、伝統的な宗教的実践や巡礼が妨げられた。多数の消息筋によると、政治的にデリケートな出来事や宗教的周年行事、ダライ・ラマの誕生日の期間中、弾圧が強化された。焼身自殺者の数が減少し続けているとはいえ、2016年を通じて、政府の政策に抗議して焼身自殺する事案が3件あった他、3件の自殺事案も起きている。伝えられているところによると、当局はラルン・ガル（Larung Gar）やヤチェン・ガル（Yachen Gar）の仏教僧院から僧侶や尼僧を2,000人以上強制退去させた他、僧侶らが居住する住居を取り壊し、その多くに「愛国的な再教育」を受けさせた。政府は、大半のチベット仏教徒がその最大の精神的指導者として崇拝するダライ・ラマを日常的に中傷し、チベット人がダライ・ラマや同師に関係する他の宗教指導者を尊敬するのを禁じた。当局は、チベット仏教徒が分離主義派又は独立推進派の活動に従事していると主張して、チベット仏教徒僧院への干渉を正当化することが多かった。

複数の消息筋によると、一部のチベット人は、雇用を求め、事業に従事し、又は旅行する際に社会的差別に直面した。

米国政府は再三にわたり中国当局に対し、全ての宗派信条の宗教的自由を尊重し、チベット人がその宗教的伝統と言語を保護し、実践し、教授し、展開していくことを認めるよう強く要請した。[2016年]6月、オバマ大統領はダライ・ラマと会談し、チベットの伝統と歴史的遺産の保持及び中国におけるチベット人の人権の平等な保護へ向けて強力に支援していくことを強調した。米国务長官は、中国を訪問した際、一貫してチベットの問題を提起し、チベット地区における人権の保護を要請した。市民安全・民主主義・人権担当國務次官（Under Secretary of State for Civilian Security, Democracy and Human Rights）は、[2016年]1月にインドでダライ・ラマと会談し、紛争解決とチベット人の宗教・文化の保全のための非暴力的アプローチについて協議した。[2016年]12月、国際的な宗教の自由担当米大使は、ダライ・ラマ及びチベット人亡命者コミュニティと会談し、多くのチベット人

亡命者が将来チベットに帰還する関心を示していることについて協議した。米国大使館職員及び他の米国職員は中国政府に対し、チベットの独自の宗教的、文化的及び言語的アイデンティティを脅かす政策を見直すよう強く促すとともに、ラルン・ガルのチベット仏教僧院に対して現在行われている取り壊し運動について問題を提起し、また、ダライ・ラマの輪廻転生に関する決定は信仰指導者が下すべきであると語った。TARへの外交的アクセスは依然として厳しく規制されているものの、米国職員は2016年を通じて厳しい監視が付いた訪問を3度（在成都米国総領事が代表を務める派遣団が5月に訪問、6月と12月には米国総領事が訪問）行うことができた。

第1節. 宗教の人口統計

2010年11月に実施された中国の最新国勢調査の公式データによると、271万6,400人のチベット族がTAR総人口の90%を占めている。漢民族はおよそ8パーセントを構成している。残りを他の民族が占めている。しかしながら、一部の専門家は、TARに住む漢民族や他の非チベット民族の数は実際より著しく少なく報告されていると考えている。全体として見た場合、公式国勢調査データは、青海省の総人口の24.4%、四川省の2.1%、甘粛省の1.8%、雲南省の0.3%をチベット族が占めていることを示している。ただし、これらの省内のチベット自治区として指定された管轄区域に住むチベット族の実際の比率は、これより遥かに高い。

大半のチベット人はチベット仏教を実践しているが、相当な数の少数派は仏教以前の土着宗教であるボン教（Bon）を実践し、ごく少数の少数派がイスラム教、カトリック又はプロテスタントを実践している。一部の学者は、チベット高原（Tibetan Plateau）全域で40万人ものボン教信徒がおり、また、TARには最大で5,000人のチベットイスラム教徒と700人のチベットカトリック教徒がいると推定している。その他、昔からのチベット地域の住人には、その多くが仏教（チベット仏教を含む）、道教、儒教若しくは伝統的民間信仰を実践する又は無神論を明言する漢民族、回教徒及び非チベット民族のカトリックとプロテスタントが含まれる。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

中華人民共和国憲法は、市民が「信教の自由」を享受すると規定しているが、宗教的実践の保護を「正常な宗教活動」に限定している。ただし、憲法は「正常」を定義していない。憲法は、国家、公的機関及び個人が市民に何らかの宗教を信奉する又は信奉しないよう強

制することを禁じている。憲法は、公共の秩序を乱し、市民の健康を損ね、又は教育制度に干渉するために宗教を利用してはならないと規定している。憲法は、宗教団体及び宗教活動が「外国から何らかの支配を受ける」対象になってはならないと規定している。また、何らかの宗教を信奉する又は信奉しない市民の権利も明記している。しかしながら、国の認可を受けた5つの「愛国的宗教結社」（仏教、道教、イスラム教、カトリック、プロテスタント）に属する宗教団体のみが、政府に登録し、礼拝又はその他の宗教的な儀式や活動を合法的に行うことを許可されている。

国家宗教事務局（SARA）が発布した規則は、チベットの宗教指導者の選出（ラマ高僧の輪廻転生（生まれ変わり）を含む）に関する支配力を法制化している。この規則は、認識されているラマ高層の影響力が及ぶ地理的範囲に応じて、関係する行政当局がラマ僧の輪廻転生の認定に必要な承認を拒否できる一方、輪廻転生を承認しなければならないと規定している。国務院は、「特に偉大な影響力」を有するラマ高僧の化身の認定を拒否する権限がある。また、この規則は、いかなる外国組織又は個人も転生ラマの選出には干渉できないと規定しており、全ての転生ラマは中国国内で生まれ変わらなければならない。政府は正式に認定された転生ラマの登録を維持している。

SARAが発行している規則は、TAR内における宗教の実践場所、団体、信徒を含むチベット仏教の全ての側面に対して政府が支配力を有すると断言している。国家レベルの「チベット仏教僧院管理規則（Management Regulation of Tibetan Buddhist Monasteries）」の枠組みに基づき発行された地方規則を通じて、TAR政府及びその他のチベット地域の政府は僧院、尼僧院及びその他のチベット仏教徒宗教センターの登録を管理している。また、この規則は宗教的建造物の建設及び管理に関する正式な支配力を政府に与えるとともに、大規模な宗教行事又は集会を開催するために正式な許可を得ることを僧院に義務付けている。宗教組織は、礼拝所を設ける場合、礼拝所を提案する時点と礼拝が行われる前の時点の2度にわたって、関係する地方自治体の宗教事務局から承認を得なければならない。宗教組織は、1度又は2度の承認プロセス中に登録するために、宗教活動に関する詳細な管理計画、網羅的な財務記録、全職員の個人情報を含む数十種類の文書を提出しなければならない。

TAR政府は、宗教組織の立ち上げに係る個人の申請を拒否する権利がある。また、規則は僧侶と尼僧に対し「宗教の実践」又は宗教の活動、研究若しくは指導への従事を目的として他州又はTAR内の県レベルの都市に旅行する場合、事前に出発県と受入県の両方の当局職員から認可を得ることを義務付けている。TAR外のチベット自治州も同様の規則を制定している。

中央政府レベルにおいては、中国共産党（CCP）中央委員会中央チベット協働グループ

(Central Committee's Central Tibet Work Coordination Group)、中国共産党中央統一戦線工作部(UFWD)及びSARAが、5つの「愛国的宗教結社」の支援を受けて、宗教管理政策を策定する責任を負っている。地方政府レベルにおいては、政党指導者、UFWDとSARAの支局及び国の支配下にある中国仏教協会(BAC: Buddhist Association of China)が、仏教僧院における宗教政策の実施に向けて連携することを義務付けられており、チベット地域の僧院の多くに、政党の幹部や政府職員(治安職員を含む)が駐在している。

チベット人を含むCCP党員は、無神論者であることを義務付けられており、宗教活動に従事することを禁じられている。宗教組織に属するCCP党員は除名の対象となるが、この規則は一般に執行されていない。

政府の慣行

メディアの報道及び人権団体によると、チベット高原全域にわたって、強制失踪、身体的虐待、勾留の長期化、宗教的実践を理由とする個人の恣意的な逮捕に加え、僧院からの強制追放、宗教的集会に関する制限及び僧院に係る居住施設の取り壊しに関する報告がなされた。焼身自殺者の数が減少し続けているとはいえ、2016年を通じて、政府の政策に抗議して焼身自殺する事案が3件あった他、3件の自殺事案も起きている。人権擁護団体によると、当局は政府規則への服従を強いるため、また、反政府デモが起きる可能性を低くすることで安定のイメージと国民による支持の外観を与えるため、異議を唱えるという行為に訴える者に対して、本人だけでなくその家族やコミュニティのメンバーにも刑罰を及ぼすと脅すなど威嚇という手段を用いた。一部の僧院には、治安部隊が常駐した。警察は、多くのチベット地域で、自由、人権及び宗教の自由を要求する又はダライ・ラマへの支持若しくは焼身自殺した者との連帯感を表明した僧侶や一般人を勾留した。複数の僧侶は、正式に起訴されることなく、勾留された。宗教活動に関する制限は、政治的及び宗教的にデリケートな記念日や行事の前後で特に厳しくなった。チベット学者が語ったところによると、中国政府は未成年者が僧院や尼僧院に入ることを禁止した。また、僧侶や尼僧の旅行に制限が課されたことで、チベット仏教の伝統的な継承と実践が脅かされている。人権団体によると、当局は僧侶の活動を念入りに調べ、それを規制しようとした他、宗教目的での移動(インドやネパールなど近隣国への旅を含む)を制限した。報告によると、ボン教の信徒は、チベット仏教徒と同じ制限の多くに晒されている。

著名な転生ラマで政治犯の仏教徒テンジン・デレック・リンポチェ(Tenzin Delek Rinpoche)の姪であるニマ・ラモ(Nyima Lhamo)は、叔父であるリンポチェが刑務所内で死亡してから1年後の[2016年]7月、インドに逃亡した。インドで彼女が語ったところによると、中国当局はリンポチェの死後、伝統的なチベット仏教徒の葬式をするために遺体を戻して

ほしいという家族の要請を拒否し、リンポチェの遺体が刑務所内で火葬にされるのを親族や宗教指導者が目撃することは認めたが、仏舍利塔を建てることは禁止した。ラジオ・フリー・アジア（RFA）によると、当局はその後、家族に遺灰を戻すよう強制した。また、リンポチェの家族の報告によると、政府は彼の化身を探す活動に関するリンポチェの宗教コミュニティの要請を拒否し続けるとともに、彼の葬式手続きの後に外部メディアに国家の秘密を漏洩した罪でニマ・ラモとその母親を 18 日間勾留した。

2016年、中国政府職員が初めて、パンチェン・ラマ（Panchen Lama） 11世のゲンドウン・チューキ・ニマ（Gedhun Choekyi Nyima）がTAR内に住んでいると語ったという報告がなされた。しかしながら、当局は彼を訪問させてほしいという国際オブザーバーからの要請を無視し続けた。中国当局は、彼が6歳であった1995年に彼とその両親を勾留した。パンチェン・ラマは、ダライ・ラマに次ぎ、二番目に高位の師である。政府は、中国が1995年に認定したギェンツェン・ノルブ（Gyaltzen Norbu）がパンチェン・ラマの真の化身であり、ゲンドウン・チューキ・ニマではないと主張し続けている。チベット仏教の多数の僧侶や学者によると、UFWDと国家宗教事務局の職員は、僧侶や政府職員を含む一般人に対し、ギェンツェン・ノルブが主宰する宗教研究集会に参加するよう頻繁に圧力をかけた。この圧力の中には、数十万人の参加者を確保するために、Xigaze（シガツェ）市に住む全てのチベット世帯に対し、[2016年]7月のカーラチャクラ（Kalachakra：時輪。チベット密教の代表的聖典の名）儀式に2人以上参加させるよう命じたことも含まれる。

政府は、チベット仏教高僧の輪廻転生の承認とその宗教教育の監督に関する権限を行使し続けた。また、当局は、多くの若い重要な化身ラマの教育を厳格に監督した。チベット仏教の伝統的な慣習から逸脱して、宗教指導者ではなく政府職員が、TARとその他のチベット地域における化身ラマの宗教指導者及び一般指導教員の選出を管理した。国営メディアの報道によると、[2016年]4月、中国仏教協会（BAC）は「真正」とであるとみなしている1,311人の「活仏（生き仏）」のデータベースをほぼ完了したと発表した。ダライ・ラマは、このリストに載っていない。

焼身自殺者の数は引き続き減少しているものの、これまでの年と同じように、一部のチベット人は政府の政策に対する抗議の印として、焼身自殺した。焼身自殺者は 2013 年が 26 人、2014 年が 11 人、2015 年が 7 人となっているが、2016 年は 3 人のチベット人が自殺したと伝えられている。一部の専門家は焼身自殺者が減少しているという報告がなされている原因が当局による厳格な管理にあると見ている。報道によると、地方政府当局は、焼身自殺を幫助又は扇動したと当局が語る多くのチベット人（焼身自殺者の家族及び友人を含む）を起訴し、収監した。また、当局は、焼身自殺及びその他の抗議活動のニュースがチベット人コミュニティの内外に広まるのを抑えるための措置を講じたと伝えられている。

さらに、政府職員は、地元住民がこの目的でインターネットや携帯電話サービスを利用するのを禁止又は制限したという報告が多数なされている。

「チベットのための国際キャンペーン (ICT : International Campaign for Tibet) は、2016年に発生した焼身自殺のある事案で、Tashi Rabtenが[2016年]12月、ダライ・ラマの帰還を求めている最中に甘粛省 Maqu (マチュ) 県で焼身自殺したと伝えている。NGOのチベット人権民主センター (Tibetan Center for Human Rights and Democracy) によると、県警察は、Rabtenの妻、2人の娘及び他の親族が事件後に彼の遺体の返還を要求した際に、全員を勾留した。ラジオ・フリー・アジア (RFA) によると、警察はその後、Rabten が政府政策への抗議ではなく、家庭内の諍いを理由に焼身自殺したとする文書への署名をRabtenの妻と2人の娘が拒絶した後、彼女らを殴打し、拷問にかけた。その後、Rabtenの妻と娘たちはその文書に署名し、当局は彼女らを釈放した。

[2016年]9月、中国当局はSangdak Kyabを勾留した。彼は、2013年に起きた焼身自殺による抗議を幫助し、焼身自殺者の遺体を彼の自宅に持ち去った罪を問われていたが、3年間勾留を逃れていた。RFAによると、[2016年]9月12日、ラブラン僧院 (Labrang Monastery) の僧侶であるJinpa GyatsoとKelsang Monlamの2人が2015年5月に起きた焼身自殺に関わった疑いがあるという当局が語る嫌疑により、秘密裁判にかけられ、それぞれ懲役1年6か月の刑を言い渡された。

政府は、仏教徒の僧院と施設の規模に制限を課した。2016年、政府は、世界最大のチベット仏教僧院があるカンゼ・チベット自治州のラルン・ガルは、2017年9月30日までに僧侶、尼僧及び一般人を含む居住者の数を現人口の半数まで減らして5,000人を超えないようにし、残る住宅は全て解体する準備をしなければならないと発表した。国際NGOであるヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) と複数のメディア支局によると、政府職員は7月から解体作業を開始し、2,000戸以上の住宅を取り壊す一方、推定で1,500人の警察官と準軍隊が現場から2,000人以上の僧侶と尼僧を追い出した。報道によると、政府は解体の目的が火災の予防と群衆管理の推進にあったと語った。地元の消息筋が伝えたところによると、解体は観光客用のインフラを整えるための明確な手段であって、また、同地域以外の尼僧や僧侶、特に漢民族がラルン・ガル僧院で研究することを防止する目的を持っていた。ラルン・ガル僧院の指導者層は居住者に対し、同僧院を救いたいと願って解体に抗議しないよう助言したと伝えられている。

ICTによると、当局は同じカンゼ・チベット自治州のヤチェン・ガルにいる1,000人の宗教実践者も追い出した。ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告によると、故郷に戻ったヤチェン・ガルの尼僧は、同地にある他の僧院又は尼僧院に加わることも、公の場での宗教的

実践に参加することも禁じられると言われた。

恣意的な逮捕や宗教的受刑者に対する身体的虐待、刑事告発がなされないまま勾留が長期化している聖職者の勾留に関する報告がなされた。[2016年]10月、当局はキルティ（Kirti）僧院の僧侶であるロブサン・ツルティム（Lobsang Tsultrim）を公の場でダライ・ラマを支持するスローガンを叫んだ嫌疑で勾留した。RFA は警察がツルティムを激しく殴打したと報じた。2016年末現在、彼はアバ（Ngaba）県 Wenchuan County 勾留センターで裁判を待っている。

RFAによると、キルティ僧院の僧侶であるロブサン・ケルサン（Lobsang Kelsang）は2015年に四川省でダライ・ラマの肖像画を持ちながら単独で抗議行動をした後に警察により勾留されてから行方不明となっていたが、彼の家族は[2016年]9月、秘密裁判にかけられて懲役3年の刑を言い渡され、Deyang刑務所に服役している彼を突き止めた。RFAの消息筋は、キルティ僧院のAdakという名の僧侶も秘密裁判で8月に懲役3年の刑を言い渡された。

[2016年]2月、メディアが報じたところによると、四川省カンゼ・チベット自治州 Chongri 僧院の大修道院長 Ven Pagah と僧侶 Geshe Orgyen は、当時米国で治療を受けていたダライ・ラマの回復を願った集団の祈りの企画に同僧院が力を貸した後に勾留された。

[2016年]6月、キルティ僧院の僧侶ロブサン・ツェリン（Lobsang Tsering）はチベットに適用されている中国政府の規則に単独で抗議し、儀式用のスカーフを着用して、ダライ・ラマの写真を掲げながら同師の長命を願っていたところを逮捕され、アバ県で勾留されたと報じられた。彼は、勾留中に殴打されたと伝えられている。

[2016年]12月、9人のチベット人が前年のダライ・ラマ80歳祝典に参加したとして、懲役5~14年の刑を言い渡された。この中には、以前に収監され、拷問を受けたと伝えられるキルティ僧院の僧侶もいた。

受刑者に関する情報を入手するには限界があるため、宗教犯罪で収監されているチベット人受刑者を確認し、その受刑者に対する起訴内容を特定し、又はその受刑者が晒される虐待の程度と厳しさを評価することは困難であった。「中国の受刑者に関する米国連邦議会・行政府委員会データベース（U.S. Congressional-Executive Commission on China's Political Prisoner Database）」には、[2016年]10月11日までに勾留されており、かつ、勾留又は収監され続けていると推定されるチベット人の政治犯 649 人の記録が含まれている。649 人の政治犯のうち、640 人は中国のチベット地域全域に広がった政治的抗議行動の波が始まった 2008 年 3 月 10 日以降に勾留された。640 人のうち、277 人はチベット仏教

徒の僧侶、尼僧及び教職者である。

諸報告によると、中国当局が僧侶と尼僧に「法的教育」に参加し、ダライ・ラマを非難し、CCPの指導者層と社会主義制度を称賛する資料を研究し、政府が認定するパンチェン・ラマに対する忠誠を表明することを強制した「愛国的教育」運動は、チベット高原の全域にわたる多くの僧院及び尼僧院で継続された。ICTの報告によると、UFWDが組織した[2016年]11月の訓練コースにおいて、当局は新たに認定された転生ラマに対し、軍事基地と湖南省の毛沢東の出生地を訪問し、毛沢東に「敬意を表する」ことで「CCPに対するその忠誠を証明」するよう「強制した」。RFAによると、当局はラルン・ガルを追い出された多くの僧侶や尼僧に対し、最長6か月の「愛国的な」再教育授業に出席することを強要した。

多くのオブザーバーによると、チベット仏教の僧侶と尼僧が抱える不満の元となっている原因として、僧院及び仏教徒向け宗教施設で学習する18歳未満の僧侶全てが「愛国的教育」を受けなければならないという要件、宗教的实践に対する厳格な管理、多くの僧院及び尼僧院に対する押し付けがましい監視（CCP及び公的治安職員の常駐、宗教実践地や僧院に公然と設置されるカメラ監視システムを含む）が挙げられる。一部の僧院の高僧は、政府が僧院の管理に対して不干渉主義アプローチを採用する限り、住み込み僧侶は抗議行動も起こさなければ、焼身自殺もしないことを定めた非公式な協定を結んでいると報告している。

多くのチベット政府職員と CCP 党員は宗教的信仰を持っているという報告があるにもかかわらず、CCP は党員が宗教活動（種類を問わない）に参加することを禁じている。TAR を担当する中国共産党幹事長の Wu Yingjie は[2016年]9月、ダライ・ラマと闘うことが任期中の最優先課題になると語り、その後11月15日、公の場で「ダライ・ラマー派」がTARにとって最大の脅威であり、中国共産党は僧院に対して宗教的、政治的及び経済的支配力を行使しなければならないと語った。政府職員は日常的にダライ・ラマを中傷し、また、「ダライ・ラマー派」とその他の外部勢力がチベット人の抗議活動を扇動しているとして非難し、そのような行為は中国を分断しようとする試みであると語った。TAR 当局は、ダライ・ラマの名前の一部を含む又はダライ・ラマが授けた名前のリストに載っている子どもの名前を登録することを引き続き禁止した。

当局はチベット仏教の伝統的な儀式や実践の一部を認めたものの、宗教指導者の活動と平信徒の宗教集会に対する厳格な管理を維持し、多くの宗教活動を行う場所を公式に指定された礼拝所に限定し、宗教的祝祭を制限し又は取り止めさせ、僧侶が政治的にデリケートな行事や宗教的儀式に参加するために村落を訪れるのを禁止した。政府は、政治批判の手段とみなしている宗教活動を抑圧した。たとえば、[2016年]7月のダライ・ラマの81歳の誕

生祝いや1959年3月10日に起きたチベット蜂起の記念日、2008年3月14日に勃発したチベット騒乱のときなど、地方当局は多くの僧院や平信徒に対し、祝賀しないよう又は公共の場で集会を開かないよう命じた。四川省当局は地元のチベット人がPRC国旗を掲げるのを拒否した後、[2016年]8月にDhargye僧院で行われる予定であった年に一度のSangsol宗教的祝祭を取り止めさせた他、11月にラルン・ガル仏教僧院で行われる予定であった、Dechen Shingdrup祝祭を中止させた。

RFAの報道によると、[2016年]2月の旧正月の期間中、当局はチベット地域で「厳しい制限」を課した。地元のRFA消息筋によると、で、当局は青海省ハイドン (Tsoshar) 県のKumbum僧院に多数の警察官を配置し、「同地域における僧侶と他のチベット人を威嚇する」演習を実施した。

複数の消息筋が伝えたところによると、公の場でダライ・ラマを崇拝する行為（同師の写真の掲示を含む）やほぼ全ての地域で禁止されたままであった。その多くがダライ・ラマの肖像はCCPに対する反対を示す象徴であると考えている地方当局職員は、高官が地元を訪問している間、ダライ・ラマの写真を僧院や民間の住居から持ち去った。また、政府は、ダライ・ラマとチベット仏教徒の圧倒的多数がパンチェン・ラマ11世と認めているゲンドゥン・チューキ・ニマの写真も禁止した。特定の県においては、ダライ・ラマの肖像を掲示することに対する刑罰に礼拝所の閉鎖、僧院からの追放、刑事告発などが含まれていた。

TAR政府は、チベット仏教徒が宗教的聖遺物を使用することに対して厳格な管理を維持し、聖遺物は、宗教的な建物や施設と同様に国家財産であると宣言した。

消息筋は引き続き、治安職員が特にNaqu (Nagchu) 県やChangdu (Chamdo) 県及びTAR外のチベット地域でTARの宗教服を身に着けている個人を標的に、ラサ (Lhasa) 市やその他の市町で恣意的に尋問したと報じた。チベットの僧侶と尼僧の多くは、僧院の外や国内を移動する際には、そのような嫌がらせを避けるため、非宗教的な衣装を纏うようにしていると伝えられている。

多くの地域において、18 歳未満の僧侶と尼僧は僧院を去ることを強制された。[2016 年]3月、カンゼ・チベット自治州の Shiqu (Dzachuka) 県が伝えたところによると、18 歳未満の全ての僧侶と尼僧は「愛国的教育」を受けるために僧院や仏教学校から去らなければならないとする省令が 2015 年 1 月に発布された後、政府は未成年者 300 人を地元の僧院から追い出した。

仏教の最高位にある指導者たちがインドやその他の地に亡命しており、又は亡命中に死亡

していることから、伝統的な僧院制度は衰退し続けている。インドから帰還した一部の僧侶は、その仏教施設で指導することも主導することも認められなかった。ダライ・ラマ、カルマパ（Karmapa）、サキヤ・テンジン（Sakya Trizin）、タクルン・ツェトゥル・リンポチェ（Taklung Tsetrul Rinpoche）（2015年12月に死亡）やボン教指導者ギャルワ・メンリ・テンジン（Gyalwa Menri Trizin）などチベット仏教の主要学校の大半の校長は全て、亡命中である。

また、複数の消息筋が伝えたところによると、この2年間、中国政府はチベット仏教の僧侶が指導目的で中国の諸都市を訪問することをますます制限するようになってきている。たとえば、著名なラルン・ガル仏教僧院の宗教指導者であり、過去に中国の諸都市で指導したことがあるケンポ・ツルティム・ロドゥ（Khenpo Tsultrim Lode）とケンポ・ソダジ（Khenpo So Dargey）はもはやそのように指導することを認められていない。また、当局は、政治的にデリケートな期間中にチベット人、特にTARを訪問したいと願うTAR外に住むチベット人が中国国内を移動することを制限した。2016年を通じて、多くの聖職者は、指導又は研究するためにTARへ入域するのは極めて困難であると報告している。チベット仏教の僧侶と尼僧は、これらの移動制限が僧侶教育の質に負の影響を及ぼしていると語っている。2008年にチベット自治区ラサ市でチベット騒乱が発生した後にTAR僧院から追放された多くの僧侶及び2009年から2015年にかけて一連の焼身自殺事件が起きた後にキルティ僧院から追放された僧侶は未だに同僧院に戻ってきていない。一部の僧侶は、政府が禁じているために戻ることができない。

僧侶、尼僧、平信徒を含む多くのチベット人は、宗教目的でインドに旅をする際、困難に直面し続けた。多くの場合、治安局（Public Security Bureau）職員は、チベット人のパスポート申請を承認することを拒否した。その他の場合、旅行希望者は、地方職員に賄賂を支払った後で、又はインドに旅行しない若しくは外国にいる間にチベット地域における中国の政策を批判しないことを約束した後で初めてパスポートを取得することができた。ヒューマン・ライツ・ウォッチや地元消息筋によると、甘粛省、青海省及び四川省に住む多くのチベット人はパスポートを受け取るまで最長5年待たされ、遅延については特に説明されないことが多い。また、チベット人がインドで開催される第34回ダライ・ラマ・カーラチャクラ灌頂伝授会（Kalachakra Initiation）に参加することを禁止するための手段として、当局が以前に発効したパスポートを没収する又は失効させる事案があった。インドの行事主催者は、7,000人もの中国チベット人が第34回カーラチャクラ灌頂伝授会に参加することを禁止されていると推定している。この中には、中国を出国した後、巡礼の途中で勾留された人々もいた。当局は参加者又はこの行事に関わりがある全ての人々に対し、懲役10日から5年に及ぶ刑を科されることになることと警告した。

当局は、チベット仏教僧院が宗教的、教育的及び医学的サービスを提供することをしばしば妨害したと伝えられている。

政府の政策によると、政府が助成金を交付して多くのチベット地域に新たに建設された住宅は、町や県の政府所在地近く又は幹線道路沿いにあり、再定住した村民が礼拝できる僧院は近くに一切ない。伝統的に、チベットの村落は僧院の周りに房のように集まっており、僧院はコミュニティのメンバーに宗教その他のサービスを提供した。多くのチベット人はこのような政策を、CCPや政府が宗教的信仰を希薄化させ、僧院とコミュニティの間の絆を弱めるための取り組みとして捉え続けている。

国営メディアで報じられている通り、当局はチベット仏教僧院を「分離主義」及び独立推進活動と関係付けることによって、僧院への干渉を正当化する場合が多かった。伝統的に僧侶が管理してきた TAR僧院内の総務事項は、主に政府職員及びCCP党員が政府により認定された若干数の僧侶とともにメンバーとなっている僧院管理委員会（MMC：Monastery Management Committees）と僧院政府作業部会（Monastic Government Working Groups）によって監督されている。2011年以降、中国はTARの全ての僧院内及びその他のチベット地域の主要な僧院内にそのような委員会や作業部会（四川省のキルティ僧院管理委員会など）を設置した。

僧院管理の公式指針に従って、様々な委員会と作業部会の指導者及び構成員は「政治的に信頼できる、愛国的な、かつ、献身的な僧侶、尼僧、党職員及び政府職員」に限定されたままである。TARのCCP委員会と政府は全ての僧院に対し、PRC国旗と毛沢東から習近平に至る歴代のCCP議長5人の肖像画を目立つ場所に掲げることを義務付けている。

省、州、県及び地元の政府は、多くの僧院の敷地内又は僧院に隣接する場所にCCP幹部を駐在させるとともに、警察署又は治安事務所を置いた。たとえば、地元の消息筋や中国政府の[2016年]9月の報告によると、TARには、1,787宇の僧院に勤務している政府職員が8,000人いる。治安部隊は、政治的にデリケートな行事や政治的意味合いがある宗教記念日の期間中は、重要な僧院に行き来する道を遮断し続けた。

亡命チベット人が運営するオンライン・ニュース・ポータル *Phayul* によると、当局はチベット仏教僧院がチベット仏教徒の伝統的な実践の重要な一部として環境保護活動を実施するのを妨げた。これは、このような活動がチベット人、特に児童の間に誇りの感情を芽生えさせ、中国文化とは異なる独自性を意識させるようになることを恐れたためである。

RFA が報じており、また、複数のホテルが確認しているところによると、一部の事案の場

合、当局は TAR の内外にあるホテルに宿泊するチベット人に特別の制限を実施した。警察規則は TAR 内の一部のホテルとゲストハウスがチベット人の宿泊客、特に僧侶と尼僧を受入れることを禁じている他、他のホテルに対し、チベット人の客がチェックインする際には警察署に連絡することを義務付けている。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

民族性と宗教はしばしば密接に結び付いているため、多くの事件について、宗教的アイデンティティのみに基づき分類することは困難であった。チベット人、特に伝統的宗教衣装を着用する者は、ホテルの宿泊拒否、タクシーの乗車拒否、雇用機会又は商取引で受ける差別を日常的に報告している。

伝えられるところによれば、[2016 年]8 月、チベット人の著者と僧侶は、成都市のチベット人街にあるホテルでチベット文学の最近の傾向について議論するために非公式なイベントを企画しようとしたが、ホテル側は会議室の賃貸を拒否し、警察官が主催者に対して、「宗教的集会」を開くためには、関係する政府部局から事前に承認を得なければならないと語った。この結果、イベントは中止となった。

多くの漢仏教徒は、チベット仏教に関心を抱いており、チベットの僧院や尼僧院に金銭を寄付した。チベット仏教の僧侶は、頻繁に中国の都市を訪問し、漢仏教徒に宗教的指導を行った。また、ますます多くの漢仏教徒がチベット僧院を訪問するようになってきているが、当局職員はしばしば、漢仏教徒がチベット地域内の多くの僧院で長期にわたる研究をすることが困難になるような制限を課した。

第 4 節. 米国政府の方針

大統領、国務長官、国務省、駐中国米国大使、在成都米国総領事を含む米国政府職員は、チベット地域においてより多くの宗教的自由を促進するための持続的かつ協調的な取り組みを継続した。

米国務長官は、中国を数度訪問した際、一貫してチベットの問題を提起し、チベット地区における人権の保護を要請した。チベット問題特別調整官（Special Coordinator for Tibetan Issues）も務める市民安全・民主主義・人権担当国務次官は、チベットの文化遺産を保全するとともに、中国政府とダライ・ラマの間の対話を推進するため、引き続き米国政府のプログラムを調整した。米国職員は、公の場での発言で、また、中国政府のあらゆるレベルにおける相手担当者との協議の中で、中国政府がダライ・ラマと対話することを

拒否している状況や、ラルン・ガルチベット仏教僧院を対象として現在解体運動が進められて状況など、チベット人の宗教の自由に係る諸問題を繰り返し提起した。[2016年]12月、国務次官は、ダライ・ラマの輪廻転生に関する決定は、国家ではなく、彼と彼の信仰の指導者が下すものであると語った。また、米国職員は、チベット人に対するパスポート発行など制度的な問題を提起した他、宗教を理由とする迫害や差別に関する個々の事案と事件について懸念を表明するとともに、更なる情報を求めた。

[2016年]6月、オバマ大統領はダライ・ラマと会談し、チベットの宗教的、文化的、言語的伝統と歴史的遺産の保持及び中国におけるチベット人の人権の平等な保護へ向けて強力に支援していくことを強調した。また、大統領は、平和と非暴力に対するダライ・ラマの献身への支持を表明するとともに、緊張関係を緩和するためにダライ・ラマ及びその代表と中国当局の間で有意義な直接対話を行うよう促した。[2016年]12月、国際的な宗教の自由担当米大使は、インドでダライ・ラマ及びチベット人亡命者コミュニティと会談した。また、ダライ・ラマ高等教育大学 (Dalai Lama Institute for Higher Education) の作成式に出席した。さらに、将来チベットに帰還し、今もなお僧侶がいない状態となっている僧院を再開することに関心を表明しているチベット人の僧侶や学生と会談した。市民安全・民主主義・人権担当国務次官は、[2016年]1月にインドでダライ・ラマと会談し、紛争解決とチベットの宗教と文化の保全のための非暴力的アプローチについて協議した。

米国職員は、宗教の自由の状況について監視するため、チベット地域の様々な宗教指導者や実践者、NGO と接触を持ち続けているが、移動その他の制限が課されているため、このような人々の元を訪問し、コミュニケーションを取ることは困難であった。TAR への外交的アクセスは依然として厳しく規制されているものの、米国職員は 2016 年を通じて訪問を 3 度（在成都米国総領事が代表を務める派遣団が 5 月に訪問、6 月と 12 月には米国総領事が訪問）行う許可を中国当局から得た。

香港 2016 年 国際宗教自由報告書

概要

中華人民共和国香港特別行政区（香港SAR：Hong Kong Special Administrative Region）の基本法及び他の法律と政策は、香港市民が良心の自由、宗教的信仰の自由、公の場で宗教的活動を伝道し、実践し、及びその活動に参加する自由を有すると規定している。香港権利章典条例（Bill of Rights Ordinance）には、「市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR：International Covenant on Civil and Political Rights）」における信教の自由の保護の規定が盛り込まれている。宗教集団は、非政府機関（NGO）に必要な要件である登録を免除されているが、登録すれば学校を運営し、土地を賃借するに当たって補助金と譲与的な条件の適用を申請することができる。政府は、利害関係を有する全ての集団に対し、提案されている措置が宗教で差別することになるかどうかについて見解を提供するよう要請した。法輪功がスポンサーとなる舞踊競技大会の主催者が締結した会場契約が2つ解除された。その後、法輪功は、この競技大会の会場をSAR外に移した。法輪功の代表者は、解除された2つの契約のうち、一つは香港政府の行動に起因して解除されたと語った。香港政府は、長期にわたって行われている選挙監視員の訓練手続きのために必要な会場の一つであったと語った。一部の香港市民は、中国本土当局が香港市民の宗教的アウトリーチ活動や中国本土からの訪問者及び学生との対話活動に干渉してきていると報告した。香港に拠点を置く宗教組織は、中国人民共和国（PRC）の宗教規則案の文言が、香港における宗教の自由に負の影響を及ぼす可能性があることについて懸念を表明した。

[2016年]1月、匿名の爆弾予告によって、およそ1,000人の法輪功信者の会合が妨げられた。法輪功の信者によると、法輪功の信者はこの偽爆弾の背後に中国共産党（CCP）の関連組織のメンバーがいると疑っているが、警察の報告書は、容疑者が情緒障害のある個人であった可能性があることを示唆している。

米国総領事は、政府、宗教組織及び市民社会グループと会談し、宗教と信仰の自由の推進及び保護に対する米国政府の支持を確約した。総領事と全階層の総領事館職員は、宗教指導者及びコミュニティの代表者と定期的に会談した。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推計によれば、HKSARの総人口は、720万人（2016年7月の推計値）である。

香港政府の情報サービス局（Information Services Department）のデータは、人口のおよそ43パーセントが何らかの形態の宗教を実践していることを示している。最も広く普及している2つの宗教は仏教と道教であり、両宗教が同じ寺院で信仰されているところを観察することが多い。香港SAR政府統計によると、香港SARには、およそ200万人の仏教徒と道教徒、48万人のプロテスタント、37万9,000人のローマ・カトリック教徒、10万人のヒンドゥー教徒、2万人の末日聖徒イエス・キリスト教会（モルモン教会）（Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (Mormons)）の信徒、1万2,000人のシーク教徒（Sikhs）、5,000~6,000人のユダヤ教徒がいる。また、地元のイスラム教集団は、香港SARにおよそ30万人のイスラム教徒がいると推定している。バハイ教徒（Bahai）やゾロアスター教徒（Zoroastrians）などの小規模なコミュニティも香港SARにある。儒教も広まっており、他の信仰制度の中に儒教の要素が取り入れられて実践されている場合もある。また、人権団体は、法輪功の実践者が500~1,000人いると推定している。

香港 SAR には、英国国教会（Anglican）、バプテスト派（Baptist）、クリスチャン・アンド・ミッシヨナリー・アライアンス団体（Christian and Missionary Alliance）、中国基督教会（Church of Christ in China）、ルター派（Lutheran）、メソジスト派（Methodist）、ペンテコステ派（Pentecostal）、セブンスデー・アドベンティスト（Seventh-day Adventists）を含むおよそ 50 のプロテスタント派がある。天主教香港教区（Catholic Diocese of Hong Kong）はローマ法王を認めており、教皇庁との関係を維持している。香港大司教とその退任した前任者が大中華圏における唯一のカトリック枢機卿である。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

基本法に基づき、香港SARは宗教問題の管理に自治権を有している。基本法は、香港SARの宗教団体と中国本土の宗教団体の間で、「非服従、不干渉、相互尊重」に基づく関係を維持するよう要請している。基本法の規定により、香港市民は良心の自由、宗教的信仰の自由、公の場で宗教的活動を伝道し、実践し、及びその活動に参加する自由を有する。また、基本法の規定により、政府は宗教団体の内部問題に干渉してはならず、また、他の法律に違反しない宗教活動を制限してはならない。

香港権利章典条例には、「市民的及び政治的権利に関する国際規約（ICCPR）」における信教の自由の保護の規定が盛り込まれている。保護の対象となるものの中には、公私の場を問わず、また、礼拝や儀式、実践、指導を通じて、個人的に若しくは他者とコミュニティを形成して、自らの宗教的信仰を明白に示す権利が含まれる。香港権利章典条例の規定

により、民族的、宗教的又は言語的少数派に属する者は、独自の文化を享受し、独自の宗教を公言、実践し、また、独自の言語を使用する権利を有する。さらに、同条例は、「自らの信念に沿って、子どもに対する宗教的及び道徳的教育を確保する」両親又は法定後見人の権利を保護している。これらの権利は、緊急事態が宣言された際に制限される可能性がある。また、公共の安全、秩序、健康若しくは道徳又は他者の権利を保護するために必要な場合、宗教的信仰の「表明」は法律により制限される可能性がある。そのような制限を課す場合、宗教のみを理由として差別してはならない。

宗教集団は政府に登録することを法的には義務付けられていないが、免税地位、家賃補助、政府その他の職業開発訓練、政府施設の利用、社会サービスの提供に係る許可など政府の恩恵を受けるためには登録しなければならない。宗教集団は、そのような恩恵を受ける資格を得るため、宗教的、慈善的、社会的及び娯楽的理由に基づいてのみ設立される集団であることを政府が納得する形で証明しなければならない。政府は、免税地位を求める宗教集団の申請を認可するかどうかを判断する。登録申請者は、組織の名称と目的を提供し、その職位保有者を明らかにし、主要な事業所の住所及び組織が所有又占有するその他の施設を特定しなければならない。宗教団体が政府に登録する場合、全ての NGO の登録簿に記入されることになるが、政府は登録された集団の有効性に関して裁決を一切下さない。宗教団体は有効な SAR 身分証明書を有しているメンバーが 3 人以上いる限り、社会及び/又は免税組織として登録することができる。登録プロセスには通常、およそ 12 就業日かかる。法輪功は現在、社会団体として登録されているので、法律に基づき香港に拠点を置く支店が事務所を設置し、メンバーから会費を徴収し、法的地位を有することができる宗教集団としては分類されていない。

基本法は、私立学校が宗教教育を提供することを認めている。政府は、宗教団体がそのような支援を求める場合、宗教団体が建設し、運営する学校の予算の90パーセント以上を対象として資金を拠出する。政府の助成金の交付を受けた学校は政府の教育課程基準を遵守しなければならないが、宗教に基づいて生徒の入学を禁止してはならないが、その教育課程の一部として、全生徒にとって必須科目となるような宗教授業を提供することができる。しかしながら、教師は、その宗教的信仰を理由として生徒を差別してはならない。公立学校の教育課程は、宗教の寛容性に重点を置いた倫理及び宗教学に関する授業を義務付けている。また、政府の教育課程には、世界の様々な宗教に関する選択科目も含まれている。

宗教団体は、民生事務局（Home Affairs Bureau）の支援を受けて、譲許的な条件で土地を賃借するための申請を政府に行うことができる。宗教団体は、地元の法令に従って施設を開発又は利用するための申請を行うことができる。

宗教問題の管理に関して直接的な役割を果たしている唯一の政府機関は、民生事務局長が主導する華人廟宇委員会（Chinese Temples Committee）である。香港SAR行政長官（Chief Executive）がその委員を任命する。華人廟宇委員会は、香港SAR内の600の寺院のうち24の寺院の管理と運営を監督するとともに、その他の慈善組織に助成金を交付している。また、同委員会は民生事務局に対して助成金を交付し、民生事務局は困窮している民族的な中国市民に対する資金援助としてこの資金を支払っている。植民地時代に制定された法律は新たに設立される寺院に対し、華人廟宇委員会の支援を受ける資格を得るために登録することを義務付けていない。

香港 SAR 行政長官は、およそ 1,200 人の委員から成る選挙委員会（Election Committee）により選出される。基本法は、選挙委員会の委員 1,200 人が「広範にわたる代表」でなければならないと規定している。選挙委員会の委員は、4つのセクターを代表している。各セクターは様々な職業、専門職、社会サービスグループを代表する 38 のサブセクターに分かれる。宗教のサブセクターは、天主教香港教区（Catholic Diocese of Hong Kong）、中国回教博愛者（Chinese Muslim Cultural and Fraternal Association）、香港基督教協議会（Hong Kong Christian Council）、香港道教連合会（Hong Kong Taoist Association）、孔子学院（Confucian Academy）及び香港仏教連合会（Hong Kong Buddhist Association）により構成されている。これら 6 つの宗教団体は、選挙委員会の宗教サブセクターに割当てられた 60 席のうち、10 席を占める権利がある。宗教サブセクターは、行政長官選挙条例（Chief Executive Election Ordinance）に基づき選挙を行うことを義務付けられていない。その代わりに、各宗教組織は、独自の方法でその選挙人を選出する。指定された 6 つの宗教団体はそれぞれ、香港宗教指導者会議（Hong Kong Colloquium of Religious Leaders）のメンバーでもある。

政府の慣行

2016年を通じて、法輪功の実践者は一般に、香港で隠し立てせずに活動することができ、また、文献を配布し、一般公開を行うなどPRCの他所では禁止されている行動に従事することができたと報告している。法輪功の実践者は、人通りが多い場所で情報を表示するために必要な許可証を取得することができ、また、中国本土における法輪功実践者に対する取扱いに抗議する活動を行うことができた。

[2016年]6月、香港法輪功協会（Hong Kong Falun Gong Association）の代表は、中国古典舞踊競技大会を主催するため、法輪功関連会社の新唐人テレビ（NTD-TV : New Tang Dynasty Television）と区議会が所有する劇場との間で会場契約を締結し、契約金額を既に前払いしていたが、香港政府の行動によって、この契約が解除される事態に陥ったと語っ

た。法輪功関連のエポック・タイムズ (*Epoch Times*) によると、同劇場の経営陣は、[2016年]9月に開催される立法会選挙の準備で地元の選挙監視員を訓練する目的で政府が同劇場を使用できるようにするため、契約を解除したとNTD-TVは語っている。同劇場を所有する区議会組織は、他の全ての予約よりも政府の要求を優先することが同劇場経営陣の長期にわたる方針であるとして、契約解除は日常茶飯に行われていると語った。香港政府が語ったところによると、政府は長期にわたる慣行の一環として、この劇場のダンスホールと他の区議会が香港全域で管理する多くのスペースを利用したいと要請した。香港特別行政区立法会 (Legislative Council) によると、香港の全ての区議会は、政府と協議して訓練日程を変更するか、又はそれぞれのスペースを既に賃借している外部団体の予約を変更するかを選択することができる。同劇場の経営陣は、NTD-TVに契約金額の全額返金を申し出るとともに、舞踊競技大会の代替施設の手配に協力することを約束したと語った。この舞踊大会は、開催場所を政府が補助金を拠出しているスタジアムに変更することを予定している。エポック・タイムズによると、CCPが後援する団体が[2016年]7月20日にこのスタジアムの外で抗議行動を取り始めたと伝えられた後、このスタジアムもまた、「安全上の問題」を理由にNTD-TVとの契約を解除した。その他の消息筋が語ったところによると、NTD-TVは同様の団体により大会が妨害されることをおそれ、舞踊競技大会の開催場所を台湾に移動することを決定した。

香港の複数の宗教NGOはそのメンバーが中国本土に入国した後で嫌がらせに直面したと語り、中国本土の一部の宗教実践者はその信仰を実践するために香港に入国しようとしたが、中国本土当局により禁止されたと報告している。

クリスチャン・デイリー (*Christian Daily*) によると、[2016年]4月、中国本土のキリスト教団体に対する中央政府の取扱い（中国本土の浙江省内にある 2,000 を超える教会で十字架が破壊された事件を含む）に抗議するため、50人以上のキリスト教徒が中央政府駐香港連絡弁公室 (Hong Kong-based Central Government Liaison Office) まで行進した。クリスチャン・デイリーの記事によると、香港カトリック教会名誉司教の Joseph Cardinal Zen は、中国本土における反キリスト教徒運動が将来、香港にまで到達するおそれがあると語った。

あるNGOは、PRCの宗教規則案が香港における宗教の自由に負の影響を及ぼす可能性があることについて懸念を表明した。同NGOの代表が語ったところによると、中国本土の法案は宗教団体に対し、中国本土で合法的に活動するためには政府の認定を受けた宗教機関と中央政府の宗教担当当局に登録し、その両組織の承認を得ることを義務付けることになる。同NGOは、香港と中国間の交流に関する法案の文言が宗教組織に対してほとんど保護を与えていない表現になっていると語った。同法案には「中国本土と香港SARの間の宗教交流

は、関連法、行政規則及び関係する国内法の条項に従って取扱われる。」と記述されている。

宗教団体が語ったところによると、その信仰指導者は香港刑務所に収監されている全ての国籍の受刑者及び被勾留者と自由に面談することができ、また、これらの人々の宗教ニーズに応えることができた。宗教集団が伝えたところによると、香港懲教署（Hong Kong Correctional Services Department）は受刑者と被勾留者の宗教に基づく食事制限に対応するとともに、収監中に受刑者と被勾留者の宗教的要求が確実に満たされるようにするため、宗教集団の助言を積極的に求めた。

民生事務局は、宗教団体と政府の間の連絡窓口として機能した。政府は、直接影響を受ける組織又は個人を含め、利害関係を有する全ての集団に対し、提案されている措置が宗教で差別することになるかどうかについて見解を提供するよう要請した。

政府の最高幹部はしばしば、宗教組織が開催する大規模な行事に参加した。たとえば、全ての主要宗教の聖職者は、第二次世界大戦で死亡した全ての人々に敬意を表するため、和平記念日式典（Remembrance Day Ceremony）で祈祷又は栄唱を主導した。SAR 政府と立法会の代表は 2016 年を通じて、儒教及び仏教の記念活動、道教の祝祭、その他の宗教行事に参加した。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

[2016年]1月、警察の緊急ホットラインに匿名で爆弾予告があったため、直ちに混乱が起き、地元ホテルの宴会場で開催された会議に出席していたおよそ1,000人の地元及び訪問中の法輪功信者が避難する事態となった。香港の日刊英字新聞であるサウスチャイナ・モーニング・ポスト（*South China Morning Post*）が報じたところによると、警察は直ちに現場から人々を避難させ、爆弾処理班がガスボンベとストップウォッチが入った小包を発見した。その後、この小包は、爆発を起こす機能がなく、会議出席者にとって脅威とはならない偽の爆弾であることが判明した。しかし、会議は再開されなかった。エコック・タイムズが報じたところによると、この脅迫は、CCPの関連団体であると伝えられており、これまで法輪功実践者に嫌がらせを加えてきた香港青年ケア協会（Hong Kong Youth Care Association）によるものであった。地元の報道及び警察の声明によると、警察は[2016年]2月、爆弾による脅迫に関与したとして5人を逮捕した。この5人は全て、地元の犯罪組織である三合会に所属している疑いがあった。

宗教団体（その一部は政府資金を受け取っている）は、全ての宗派の信者が利用できる様々

な種類の社会サービスを提供した。この中には、福祉、高齢者介護、病院、出版サービス、メディア及び雇用サービス、社会復帰センター、青年・コミュニティサービス機能、その他の慈善活動が含まれている。ユダヤ教の指導者は、ホロコーストに対する意識向上を目的とする公開イベントを主催した。

香港宗教指導者会議（Hong Kong Colloquium of Religious Leaders）は、異教徒間の理解と対話を推進するために措置を講じた。同会議は、香港における異教徒間対話の歴史を保存する活動を支援するため、香港中文大学（CUHK : Chinese University of Hong Kong）文化・宗教学部（Department of Cultural and Religious Studies）に3,400を超える文書と画像及びタイムカプセルを寄贈した。CUHKは、このコレクションを様々な信仰と宗教の伝統に関する公衆の理解を高めることを目的とした公的にアクセス可能な電子データベースの一部として使用していく。

香港のカトリックとプロテスタントの聖職者は、国の認可を受けた中国本土の愛国的宗教結社から宗教施設で指導してほしいという要請を受けて、これに応じた。また、国の認可を受けた中国本土の宗教団体と香港に拠点を置く宗教団体の間の学生交流も行われた。

[2016年]7月、国際キリスト教研究機関は、PRCにおける今後のキリスト教をテーマとして、香港で4日間にわたる会議を主催した。宗教学者はと様々な宗派の指導者はこの会議に集まり、礼拝者が中国本土で直面する諸課題（カトリックの司教の任命を含む）について協議した。

宗教団体は引き続き、政府や市民社会の政治及びガバナンス（統治）に有用な情報を提供した。香港基督教協会（Hong Kong Christian Council）は、香港の行政長官選挙委員会の代表10人を選出する協会内の投票手続きがより大きな宗派に有利に働くようになっているとの批判に応じて[2016年]10月、選出方法を選挙からくじ引き制に変更した。この新たな取り決めに基づき、香港基督教協会の選挙人は4つのカテゴリー、すなわち、個人、宗派、教会及び組織から推薦することができる。一部の団体は、新制度も小規模集団を差別していると語っている。なぜなら、候補者は「個人」カテゴリーにおいてくじ引きに参加するためには、20人のキリスト教徒から推薦されなければならないからである。一方、教会と政府を分離しておくため、宗教団体は選挙委員会の選挙人の選出に参加すべきではないと語る宗教団体もあった。

第4節. 米国政府の方針

総領事を含む全階層の総領事館職員は、基本法・中国本土事務局（Constitutional and

Mainland Affairs Bureau) 民生事務局、複数の立法会代表者、その他の政府高官を含む香港SAR政府代表者との会合において、宗教の自由の重要性を強調した。

また、総領事館代表は宗教指導者、NGO、コミュニティ代表者と定期的に会合を持ち、中国本土と香港双方における宗教の自由の状況に関する報告を受けた。

総領事は2016年を通じて、仏教、道教、カトリック、プロテスタント、ユダヤ教、ヒンズー教、シーク教 (Sikh) 及びイスラム教の指導者たちと会談し、宗教の自由と寛容の重要性を強調した。このような交流の中で、総領事は異教徒間の対話を促進し、寛容を推進することを目的として設立された地元組織である香港宗教指導者会議の活動について協議した。また、総領事は、ホロコーストの犠牲者を追悼する行事に出席した。こうした交流のそれぞれの場で、総領事は宗教の自由に対する支持を表明するとともに、寛容の重要性を強調した。

総領事は、地元のイスラム教徒コミュニティの指導者及びメンバーと頻繁に会談した。香港はスンニ派とシーア派のイスラム教徒が一緒になって日常的に礼拝している世界でも数少ないコミュニティの一つであることに留意し、総領事は宗教の自由の保護に対する香港の貢献について協議した。[2016年]6月、総領事はイフタル (iftar : ラマダン中、イスラム教徒が日没 (断食解禁) 後、一番初めに摂る食事) を主催し、その席で、宗教の自由、暴力的な過激主義に対抗するための協調的活動、及び宗教的寛容の推進の重要性について協議した。

2016年を通じて、総領事は地元の道教、儒教及び仏教の寺院を定期的に訪問し、中国の主要な伝統的祭日の全てを祝賀することにより、全ての宗教的伝統に対して米国人としての敬意を表した。また、総領事は、ゾロアスター教、ヒンズー教及びキリスト教コミュニティの祝祭に参加した。総領事のソーシャル・メディア・プラットフォーム上に掲載されている総領事の活動内容 (宗教の自由の重要性を強調するキャプションが定期的に付けられている) は、インターネット上で様々なコミュニティから肯定的なコメントを受け取っている。

その他の総領事館職員は、ホロコースト関連の行事に参加した他、注目度の高いイベントを主催して、宗教指導者を招待した。

マカオ 2016 年 国際宗教自由報告書

概要

マカオ特別行政区（マカオSAR：Macau Special Administrative Region）の基本法は、宗教的信仰の自由、伝道の自由と公の場の宗教活動に参加する自由、及び宗教的教育を推進する自由をマカオ市民に認めている。また、法律は、宗教的集会を開く権利及び宗教組織が学校、病院及び福利施設を運営し、その他の社会サービスを提供する権利を保護している。「宗教・崇拝の自由に関する法律（Freedom of Religion and Worship Law）」は、政府が国教を認めてはならないことを規定するとともに、全ての宗派は法の前で平等であると明記している。同法は、宗教団体が海外の宗教団体と関係を築き、維持することができると定めている。宗教団体は引き続き、問題なく中国本土の同宗信徒と交流することができていると報告している。

仏教徒、カトリック信者、プロテスタント信者及びバハイー教徒を含む多くの宗教集団は、信仰している宗教の如何を問わず、誰に対しても多様な社会サービスを提供している。

香港及びマカオの米国総領事と領事館職員は宗教の自由と多様性の重要性を強調し、マカオ SAR の政府高官と市民社会の代表者たちと会合を持って、マカオの宗教コミュニティと中国本土及び香港の同宗信徒との関係について協議した。

第1節. 宗教の人口統計

米国政府の推計によれば、総人口は597,000人（2016年7月の推計値）である。SAR政府情報局（Government Information Bureau）は、人口のおよそ80パーセントが仏教を実践していると報告している。マカオには、およそ3万人のローマ・カトリック信者（このうち、半数以上がマカオに住む外国人の家庭内労働者と海外駐在者）と 8,000人を超えるプロテスタントもいる。プロテスタントの宗派には英国教会（Anglican）、バプテスト派（Baptist）、ルター派（Lutheran）、メソジスト教会（Methodist）、ペンテコステ教会（Pentecostal）、長老派教会（Presbyterian Churches）が含まれる。また、福音主義キリスト教会（Evangelical Christian）や特定した宗教とは無関係の独立した地方教会（この中には、中国本土の教会に属しているものもある）も活動している。政府の報告によると、小規模な宗教集団の信徒には、バハイー教徒（推定2,500人）、イスラム教徒（推定400人）及び法輪功実践者（推定50人）が含まれる。

第2節. 政府による信教の自由の状況

法的枠組み

マカオ基本法（Macau Basic Law）の規定により、マカオ住民は宗教的信仰の自由、公の場で宗教的活動を伝道し、実践し、及びその活動に参加する自由を有する。これらの権利は、国家の安全保障を理由に極端な環境の下で制限される可能性がある。また、マカオ基本法の規定により、政府は宗教団体の内部問題、又は宗教団体とマカオ外で活動する宗教団体との関係に干渉してはならない。さらに、マカオ基本法は、政府がマカオSARの法律に違反しない宗教的活動を制限することを禁じている。

基本法に基づき、マカオSARにおける宗教の自由を保護する役割は、中華人民共和国（PRC）の中央政府ではなく、マカオSAR政府が担っている。宗教団体は中央政府連絡弁公室（Central Government Liaison Office, CGLO）を通じて、PRCの同宗信徒との関係を調整している。また、CGLOは、マカオSAR内の宗教団体とも対話している。

法律の規定により、マカオSAR政府は国教を認めてはならず、また、全ての宗派は法の前で平等である。さらに、法律は、宗教的信仰のプライバシー、宗教的集会の自由、宗教的パレードを行う自由、宗教教育の自由を含む宗教の自由を規定している。

宗教集団は、宗教的活動を実施するために登録を義務付けられることはないが、登録をすれば、それによって得られる法的地位の恩恵を被ることができる。宗教集団は、登録に必要な名称、身分証明書番号、連絡先情報、団体名称、団体の憲章の写しを身分証明局（Identification Bureau）に提出して登録する。宗教集団は、免税地位又はその他の便益を得るため、宗教集団の登録に必要なものと同じ情報及び文書を身分証明局に提出することによって、慈善団体として登録する。複数の宗教集団は、土地利用と事業運営に関して免税措置を適用されているため、慈善活動や学校運営の資金を調達できるようになっていると報告している。

法律は、宗教団体がセミナー、学校、病院及び福利施設を運営することができることに加え、他の社会サービスも提供できることを保証している。

法律に基づき、宗教組織が運営する学校は宗教教育を提供することができる。政府統計によると、カトリックのマカオ教区が大半の教育施設を運営しているが、77の教育施設のうち公立学校は10に過ぎない。この10校には、倫理及び/又は世界の宗教に関する課程を必須科目とするところが数校ある。ただし、公立学校では、宗教教育を受けることを一切義務付けられない。

法律は宗教組織に対し、財産を取得し、使用し、処分し、相続する権利を保証している。

法律により、宗教集団は、海外の宗教集団との関係を築き、維持することができる。マカオのカトリック教会は、ローマ教皇庁との交わりの中で、ローマ法王をその首長として認識している。ローマ法王は、マカオ教区の大宗主教を任命する。

政府の慣行

宗教集団は、宗教目的のためにマスメディアの支局（例：テレビ又は公共ラジオ）を利用してメディアの組織又は会社に申請することができた。どの宗教団体も申請が拒否されたという報告を行っていない。

法輪功の信徒は引き続き、問題なく公の場で定期的に情報サイトを設置した。

宗教団体の中には、CGLOがその活動を支援したこと及び中国本土の同宗信徒と交流したことを伝えたところもある。また、中国本土で行った慈善活動を政府が認め、妨害しなかったと語った宗教団体もあった。宗教団体は中国本土のパートナーと連携して活動する能力を保持していると語ったが、中国本土のパートナーであるキリスト教徒集団と市民社会は2016年を通じて、中国全土にわたって高まる圧力に直面したと語った。マカオに本拠を置く宗教集団はその活動に関して、マカオ政府又は中央政府から干渉されたという事件を一切報告していない。

政府は、信仰している宗教の如何を問わず、宗教集団が運営する学校、保育所、診療所、老人ホーム、リハビリセンター、職業訓練センターを設立する際に、資金援助を行った。また、政府は引き続き、支援サービスを提供してもらうため、人身売買被害者を宗教組織に紹介した。

第3節. 信教の自由に対する社会的尊重の状況

仏教徒、カトリック教徒、プロテスタント及びバハイー教徒を含む多くの宗教集団は、全ての信仰の信者に対して社会サービスを提供した。

ポルトガル・カトリック大学（Catholic University of Portugal）系の私立セント・ジョゼフ大学（University of Saint Joseph）は、キリスト教課程を提供した。この課程は中国本土のカトリック神学校の学生も受講していた。同大学の職員及び学生が伝えたところに

よると、セント・ジョゼフの課程は、中国本土の学生が登録できる数少ないカトリック課程であり、学生は中国本土の神学校に入学する際には、遥かに大きな困難と制限に直面した。マカオ大学 (University of Macau) の哲学・宗教学 (Philosophy and Religious Studies) プログラムも、中国本土の学生を受け入れた。

第4節. 米国政府の方針

米国総領事を含むあらゆるレベルの総領事館職員は、宗教の自由と多様性の重要性を強調し、マカオ SAR の政府高官やマカオ・カトリック大司教 (Catholic Bishop of Macau)、マカオの大学のカトリック神学教授、バプテスト派及びメソジスト教会の指導者たち、プロテスタントの非営利組織、マカオのイスラム教徒組織を含む市民社会の代表者たちと会合を持って、マカオの宗教コミュニティと中国本土及び香港の同宗信徒との関係について協議した。